	28年度	耳	F 矜	事業振	区りシ-	<u>- - </u>	(平成27	年度	実施事業の	の振返り)		
1. 基本情報										+口、小 立7	60 3h 40	
事務事業 10000001001 事務事業	名 税務約	総務	管理	事務事業						担当部担当課	総務部 税務課	
政策名 7 新たな行政経営	によるまち・	づくり								担当課長	谷口 信一	
施策名 1 健全な財政運営	の推進									グループ	市民税グル	ープ
基本事業名 1 歳入の確保 A 会計 一般会計						-	□単年	≢の∂		内線番号	1372	
第 款 02 総務費					事業 期間				、 호 (開始年月	度 H	17 年度	~)
予 芸計 一般会計 算 款 02 総務費 科 項 02 徴税費 日 日 01 均該公公本典							□期間	限定複	复数年度(~)
01 75575 107575 1	亚压 计色		1 1/	いず 年	根拠法令・条件							
評価区分 簡易評価 i 2. 事務事業の概要・目的・指標	平価対象		10	大評価	関連計	四						
(1) 事務事業の概要(具体的なや	<do></do> り方. 手順	詳維	田を記	記述)								
【全国都市税財政主管者研修会参加書・全国都市税財政主管者研修会へ出席 【消耗品等購入事務】 ・課全体の事務の執行に必要なプリンク	まし、税財政											
① 活動指標 (事務事業の活動量)						単位	26 ^左 (実			年度	28年度	29年度 (見込)
ア 全国都市税財政主管者研修会の開催	=1 */*						(夫		(見込)	(実績)	(見込)	() -: -/
	旦奴					回		1	1	1	1	1
1												
<mark>ゥ</mark>												
(2)事務事業の目的												
(③対			カーキナナ。キ	· ~-+12+44\	単位	26年			年度 _{/ 宋/集\}	28年度	29年度
(誰、何を対象にしているのか) ア 税務課職員	/ (左音	iC(Z)X	引家(の大きさを表	(9 扫悰)		人夫	績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
1												
<mark>ゥ</mark>												
④ 意図	⑤ 成					単位	26生			 年度	28年度	29年度
(②対象をどうしたいのか)	/ (左記	(4)意	図 の	達成度を表	・ す指標)		(実	績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 適正に課税する。												
イ 課題意識を共有する。												
ウ 事務事業を円滑に実施する。												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図	⑦基	本事	業	の成果指標	Ŗ	単位	. 26年	F度	27:	年度	28年度	29年度
(さらにどのような成果に結びつくのか)	/ (左記	(⑥意	図の	達成度を表	す指標)	平四	(実	績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう												
イ 債務を確実に履行してもらう												
'												
3. 事務事業の環境変化・市民意	日学		=				26年	F 庄	27	<u> </u>	28年度	29年度
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などか		4.	事美	美費の推移		単位	(決		(予算)	午及 (決算)	(予算)	(計画)
税に関する法律、条例等は毎年改正さ	れており			国庫	支出金	千円	_	0	0		0	0
、各種研修会や関連書籍等を通じた研かせない。加えて、税目は多岐にわたり). 税務		事	財県支	出 金	千円		0	0	0	0	0
課職員が各自で担当している税目以外でも、一定程度の知識を習得しておく必	につい 公要があ		事業費	M	方 債	千円		0	0		0	0
る。とりわけ、市民にとって最も身近な移る地方税については、その関心も高く、	金であ 市民か		艮		の世	千円		0	0		0	0
らの問い合わせや議会での質問も多いまた、課税資料等を原本として残してお	١_	投入量		一 般 事業費	財源	千円		573 573	652 652		635 635	635 635
があることから、事務の執行においては	消耗品	重		尹木貝		111		313	032	333	033	033
費が嵩むが、経費節減に努めなけれは 。	いまりない											
				-								-
5. 平成27年度の実績及び成果												
(1) (0) = (0) (0) (0) (0) (0)		数値等	により	具体的に記載			年度の		<左言	己の実績(取組)	による成果を記載	成>
【全国都市税財政担当者研修会参加事 ・研修会開催数 1回 (参加できず) 【消耗品等購入事務】 ・消耗品費 520,616円	事務】						予入事務 購入に。		果の事務を	円滑に行なう	ことができた	-0

H		事業 ード	010	2020100020)101 事 事業		系総務管3	理事務事業			当 部 当 課		務部 務課
6.	振说	返り <s< b=""></s<>	EE(CI	heck)>							理由	i i	
	1	この事	務事業の	の目的は、基	本事業の意図に結	びついていますか?							
			結びつ	いている									
A			間接的	に結びついっ	ている								
的妥			結びつ	いていない									
A目的妥当性	2	・この事 ・ お 全を	業をない	 ぜ市が行わた て達成するE	ニーーーーーー なければならないの B ぬですか?)ですか?							
		170.312.0	妥当で		14109%:		_						
			見直す	 ·必要がある									
	(3)	成果が	向トする	る金地(可能	<u></u> 性)はありませんか	13							
				る余地はかれ									
				る余地はある									
	Н			る余地はほん									
				が響はありませ									
B有効性			影響が										
性	Н			·める 「ほとんどなし	`								
	(5)	粘小の				発等)を持つ他の事務 発発等)を持つ他の事務	 8事業は	類似事業が	 ある場				
		ありませ	しんか?					合の事務事	業名等				
				事業はない	··	~++\\\							
					が、統合又は連携で								
	6					を削減できませんか? できませんか?		税に関わる	法律は	毎年の。	ように改	正があり、研修	は欠かせない。 人上の削減は不
					けて、市の負担を削減	できませんか?		また、消耗品可能である。	質も母々	牛のよう	に个足	しており、これと	人上の削減は不
C	_		削減で										
C効率					ますることで 人件書	(延べ業務時間)を削減	できません。	課内の消耗	品費購	入等に	係る事	務を効率的に行	テっており、かつ
率性	7	か?			人件費を削減できませ		CC & C70	、税に関わる 数で研修等に	法律は こ参加し	毎年の。	ように改 ため、こ	正がある中、必 れ以上人件費の	要最小限の人 の削減できない
			削減で	きない				0					
			削減で	きる									
D	8	事務事また、受	業の内 受益者負	容が一部のう 負担の公平性	受益者に偏っていま が確保されていま ⁻	きせんか? すか?							
D公平性			公平・公	公正である									
性			見直す	必要がある									
7.	1次	評価結:	果 <f< th=""><th>PLAN (Act</th><th>ion - Plan)></th><th>(組織決定)</th><th></th><th></th><th>«</th><th></th><th>*考】前年</th><th>度の改革改善の方 継続</th><th>向性</th></f<>	PLAN (Act	ion - Plan)>	(組織決定)			«		*考】前年	度の改革改善の方 継続	向性
(4)	, etc.	75 古 光 6	\ 7L #	継続	やり方改善	事業拡充		連携	<u> </u>	統合		休止	廃止
改善	手の	務事業の	以中	0	(5)万以吾	争未孤儿		压 防		ואו ם			
					 業としては、これまで	 ご経費節減に努めてき	たことから	、新たに取り糺	L 狙むべき	き課題は	ありまも	上ん。 とん。	
(2)) 亚	成28年度	₹∩₽ŧ										
革司	炇善	の内容											
(42	. ' 7 / N	10 101	1A KZ /										
				全国都市和	说財政担当者研修	会等に参加を行い、気	口識・技能	のさらなる習得	身に努め	る。			
(3)) 亚	成29年度	∉の方	主な経費:	旅費、消耗品費								
向作	生	な取組)	(
)	T.H.	1.0.4×11π/											
8.	2次	評価結:	果(担	当部長評価	西)			評化	西者	部局			
		務事業の	改革	継続	やり方改善	事業拡充		連携		統合		休止	廃止
改善	雪方	向性											
(2)	纵	評											
(2)	小小心	nı"											

事務事業	0102020100020101	事務	税務総務管理事務事業	担当部	総務部
コード		事業名	税務総務管理事務事業	担当課	税務課
9. コストの	推移				

9. =	コストの推移			
	(単位:千円)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度(計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅費	0	90	90
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	555	545	545
	消耗品費	555	545	545
	燃料費	0	0	
	食 糧 費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広 告 料	0	0	
	手 数 料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	_{償還金利子及び割引料} 投資及び出資金	0	0	
24		0	0	
25	積 立 金 寄 附 金	0	0	
26 27	公課費	0	0	
28	操 出 金	0	0	
20	計	555	635	635
	国庫支出全	0	033	635
	特	0	0	
財	特定 県 支 出 金 地 方 債	0	0	
財源内訳	源をの他	0	0	
訳	一般財源	555	635	635
	計	555	635	635

当初予算	652
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	652

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

Y以2/年度特定財源内訳								
区分	名称	金額						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
	合 計	0						

	# 7									
1. 基本情報 事務事業								担当部	総容部	
コード 01020200020101 事務事業	名 諸税総務	管理事	務事業							
->4×1×1×1×1×1×1×1×1×1×1×1×1×1×1×1×1×1×1×1)								
2011 1 10 11 30 10 11	の推進								1 . 10-	/一プ
△=1 6n, △=1						単年度の2		内線番号	1372	
l'aller de la companya de la company								E S	46 年度	~)
科 項 02 徴税費				期间		期間限定複	复数年度(~)
一 日 02 風味取収貨					_	税法				
		1次評	呼価	関連計	画					
		/m 2 == 1	ls S							
	り力、手順、評	細を記り	下)							
【一代ロ門云巌への多画】 ・三税合同会議へすることで、国・県・市 【姶良伊佐地区地方税協議会への参画	5の税務関連課 面】	の交流	を図り、各	-団体が抱	見えている	る課題を検討	けする。			
・姶良伊佐地区地方税協議会への参画	することで、加	1治木税	務署や管	内市町の	税務関	連課との交流	でを図り、各目	団体が抱えて	ている課題を	検討する
。 【消耗品等購入事務】	11.1. 主要日	II II 25.11	2 00 20K #45 11	Arr → D±tr →	上フ					
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	引アー、事務 戸	用品など	の消耗品	等を購入	する。					
						00左曲	07.5	- #	00左座	00左座
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位			i		
ア三税合同会議の開催回数				凹	1	1	1	1	1	
イ 姶良伊佐地区地方税協議会への出席				口	1	1	1	1	1	
o										
(2) 事務事業の目的										
② 対象	③ 対象技	指標			34 /L	26年度	27호	F度	28年度	29年度
(誰、何を対象にしているのか)	(左記②)	対象のカ	大きさを表	す指標)	単1业	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 税務課職員										
1										
<u>†</u>									, _	
④ 意図			一件中大夫	十七年	単位					
ア 適切な課税処理能力の向上	(工記)层	·囚VÆ	:以及で衣	9 1日1示/		(天順)	(日保)	(天順)	(日保)	(日保)
<u>ウ</u> (2) トサの其 士 東豊										
⑥ 基本事業の意図	⑦ 其木3	主業の	成里指揮			26年度	274	F度	28年度	20年度
(さらにどのような成果に結びつくのか)					単位					
→ 受益に見合った使用料・手数料(利用)	,_,,_,,		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	7 111 170		0.000	(77.00	(3.0.00		(1100)
村、万担金寺の負担をして66万										
イ 歳入の確保										
<mark>호</mark>										
3. 事務事業の環境変化・市民意	見等	古典	* A # # #		** / +	26年度	27年	F度	28年度	29年度
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などか	らの意見等)	争来)	の推移		単位	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
					千円	0	0	0	0	0
かせない。加えて、税目は多岐にわたり)、税務 📗	事期								
【ても、一定程度の知識を習得しておく♪	公要があ ┃┃	業 佐	地 7							_
る。税金のなかでも市民にとって最も身地方税については、その関心も高く、市	近である 5民から 投			り他	千円	0	0	170	0	0
の問い合わせや議会での質問も多い。また、課税資料等を保存しておく必要な	Πî	 	│一 <u>般</u> 事業費	財源	千円	189 189	197 197	178 178	0	0
■から、事務の執行においては消耗品費	か高む 〓	H-	尹木貝		1 17	109	191	110	0	0
が、経費節減に努めなければならない。	か、栓質即阀に分めなければならない。									
		<u> </u>								
5. 平成27年度の実績及び成果										
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										

(1) 平成27 年度の実績(取組) <取組内容を数値等

[旅費] ・支出なし。 [三税合同会議等参画] ・開催回数 1回 「始良伊佐地区地方税協議会への参画] ・開催回数 1回 負担金 4,000円 【消耗品等購入】 ・消耗品費 168,935円

【三税合同会議への参画】 ・関係機関との交流を持ち、課題を検討することができた。そのことによって、適正で円滑な課税業務や住民へ適切な課税説明をすることができた

【始良伊佐地区地方税協議会への参画】 ・関係機関との交流を持ち、課題を検討することができた。そのことによって、適正で円滑な課税業務や住民へ適切な課税説明をすることができた

。 【消耗品等購入】 ・消耗品等購入により、課の事務を円滑に行なうことができた。 ・平成28年度から市民税総務管理事務事業に統合した。

=		ド ード	0102	2020200020	101 事	務 美名	諸税総務管	理事務事業	担担	. 当 部 . 当 課		<u> </u>
6.	振	返り <	SEE(CI	neck)>						理由		
	1)この事	務事業の	の目的は、基	本事業の意図に終	詰びついています	か?					
			結びつ	いている				1				
台			間接的	に結びついて	ている							
的妥			結びつ	いていない								
A目的妥当性	2			ザ市が行わた て達成する目	 ょければならないの 的ですか?	のですか?						
			妥当で	ある				1				
			見直す	· 必要がある								
	3	成果が	向上する	る余地(可能	性)はありませんだ) ['] ?						
			向上す	る余地はかれ	こりある			1				
			向上す	る余地はある	 る程度ある			1				
			向上す	る余地はほん	と んどない			1				
В	4	廃止・	休止の影	/響はありませ	せんか?							
B有効性			影響が	 ある								
性			影響が	ほとんどない	\			1				
	(5)	類似の	 目的(対 さんか?	才象・意図)又	は形態(イベントや	啓発等)を持つ他の	つ事務事業は	類似事業が 合の事務事	ある場業名等			
			_	事業はない								
			類似の	事業はあるが	が、統合又は連携	できない						
			類似の	事業があり、	統合又は連携で	きる						
	6	·事務事 ·補助金	業の手段 など、交	g(やり方)を工 付先に働きか!	夫することで、事業費 けて、市の負担を削減	きを削減できませんが 或できませんか?	か ?	税に関わる法 ことができない	は律は毎年の い。最低限の	のように改正 の事業経費	があり、協議会であり、削減はプ	や研修は欠く 下可能である。
		•	削減で	きない								
C 勃			削減で	きる								
C効率性	7	·事務事)か?	事業の手段	设(やり方)をエ	夫することで、人件費	費(延べ業務時間)を	削減できません	税に関わる法	は律は毎年(ひように改正	を効率的に行っ がある中、必要	最小限の人数▮
1-		・職員以			人件費を削減できま	せんか?		で研修等に参	参加している	らため、これ」	以上人件費の肖	削減できない。
			削減で 一 削減で									
١	8	事務事	業の内	容が一部の予	受益者に偏っている							
D公平性		プログラス また、5	_	担の公平性 公正である	が確保されていま	すか? 		-				
性				必要がある								
_	1 1/	_	_		ion — Dion\\	(組織法庁)					変の改革改善の方向	
/.	10	人計 1四市	朱 \ 「		ion — Plan)>				«	A	¥続•統合	>
		務事業()方向性		継続	やり方改善	事業拡充		連携	紡	合	休止	廃止
(0)		+	± 0.75									
革	女善	成28年 の内容										
(取	りき	狙むべき	課題)									
(2)	च	世20年	±α±									
向性	± 64	成29年月	をい力(
具作	ት ከጎ	りな取組)									
<u></u>				<u></u>			<u></u>					
8.	23	文評価結	果(担	当部長評価	(i)			評価	価者部	局		
		務事業の	の改革	継続	やり方改善	事業拡充	元	連携	紡	合	休止	廃止
改割	手力	方向性										
15	un	. 5 35										
(2)	総	評										

事務事業 0102020200020101	事 務 事業名	諸税総務	务管理事務事業		3当部 3当課	総務部 税務課
9. コストの推移					·	
(単位:千円)	平成27年度 (決	(算)	平成28年度(当	初予算)	平月	戊29年度(計画)
1 報 酬		0		0		
2 給 料		0		0		
3 職員手当等		0		0		
4 共 済 費		0		0		
5 災害補償費		0		0		
7 賃 金		0		0		
8 報 償 費		0		0		
9 旅 費		0				
10 交 際 費 11 需 用 費		174		0		0
11		174		0		0
燃料費		0		0		
食糧費		0		0		
印刷製本費		0		0		
光熱水費		0		0		
修繕料		0		0		
賄 材 料 費		0		0		
飼 料 費		0		0		
医薬材料費		0		0		
12 役 務 費		0		0		0
通信運搬費		0		0		
広 告 料		0		0		
手 数 料 保 険 料		0		0		
保 険 料 13 委 託 料		0		0		
14 使用料及び賃借料		0		0		
15 工事請負費		0		0		
16 原 材 料 費		0		0		
17 公有財産購入費		0		0		
18 備品購入費		0		0		
19 負担金補助及び交付金		4				
20 扶 助 費		0		0		
21 貸 付 金		0		0		
22 補償補填及び賠償金		0		0		
23 償還金利子及び割引料		0		0		
24 投資及び出資金 25 積 立 金		0		0		
25 積 立 金 26 寄 附 金		0		0		
27 公 課 費		0		0		
28 繰 出 金		0		0		
計		178		0		0
世 国庫支出金		0		0		
特定財源がある。		0		0		
財地方債		0		0		
=		0		0		
川文 另7 川ホ		178		0		0
<u>計</u>		178		0		0
平成27年度補正•流用状			E特定財源内訳			
当初予算	197	2	☑分	名称		金額
補正予算	0					0
	0					0
	0					0
	0					0
	0					0
	0					0
	0					0
流用・充用	0					0
※ 予算合計	197					0
平成27当初予算には平成26年月						0
						0

合 計

0

	28年度	事系	务事業振 退	返りシー	 (平成27年度	実施事業の)振返り)		
1. 基本情報								ᆂᄆ᠈ᇈᅕᄁ	4W 4A 4U	
事務事業 0102020200020102 事務事業	名 市民税	総務管	管理事務事					<u>担当部</u> 担当課	総務部 税務課	
政策名 7 新たな行政経営	によるまちつ	づくり						旦当課長 日当課長	谷口 信一	
施策名 1 健全な財政運営	の推進							ブループ	市民税グル	ープ
基本事業名 1 歳入の確保						₩ /		内線番号	1372	
会計 一般会計 第 02 総務費 科 項 02 微税費				事業		単年度のみ 単年度繰返		: 5	45 年度	~)
科 項 02 微税費				期間		期間限定複			45 十/文 ~)
目 目 02 賦課徴収費				根拠法令・条件						· ·
評価区分 簡易評価 :	平価対象	1	次評価	関連計	画					
2. 事務事業の概要・目的・指標	<do></do>									
(1) 事務事業の概要(具体的なや										
【姶良伊佐地区地方税協議会への参画・姶良伊佐地区地方税協議会への参画	リ】 ゴすることで、	、管内市	市町の税務関	連課との	交流を図	り、各団体が	抱えている	課題を検討	する。	
A TELLIS (-125-116-127)					77 17	26年度	27年	F度	28年度	29年度
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 姶良伊佐地区地方税協議会の開催回続	数				口	3	3	3	3	3
1										
<mark>ੈਂ</mark>										
(2) 事務事業の目的										
② 対象	③ 対:				単位	26年度	27年		28年度	29年度
(誰、何を対象にしているのか)	/ (左記	② 対象	の大きさを表	す指標)		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 税務課職員										
1										
'										
		FR 415.48				00左座	07.5	- ==	00左座	00左座
(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成! (左記(・ の達成度を表	ナセ煙)	単位	26年度 (実績)	27年	F 医 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	(// 110	ジ尼囚り	/	サ1日1示 /		(大順)	(口/示/	(大順)	(口/示/	(口/示/
ア 適正な課税										
イ 住民への説明能力の向上										
j										
(3) 上位の基本事業		_								
⑥基本事業の意図	⑦基:	本事業	の成果指標	Į		26年度	27年	 F度	28年度	29年度
(さらにどのような成果に結びつくのか)			の達成度を表		単位	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう										
イ 債務を確実に履行してもらう										
<mark>ゥ</mark>										
3. 事務事業の環境変化・市民意	見等	4 車	業費の推移		単位	26年度	27年	度	28年度	29年度
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などが	らの意見等)	4. 9			中位	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
税に関する法律、条例等は毎年改正さ 、各種研修会や関連書籍等を通じた研	れており			出金	千円	0	0	0	0	0
▮かせない。 加えて、税目は多岐にわたり)、税務 Ⅱ	事	財児支		千円	0	0	0	0	0
課職員が各自で担当している税目以外でも、一定程度の知識を習得しておく必		業費			千円	0	0	0	0	0
る。 とりわけ、市民にとって最も身近な税金	であると				千円	0	0	0	0	0
考えられる地方税については、その関 市民からの問い合わせや議会での質問	いも高く、	投 入 量 	一 版 事業費	財源	千円	23	28 28	13	225 225	225 225
川氏が900回い日わせで厳云(00頁目	11€34 °	量	尹未其		117	23	20	13	223	220
5. 平成27年度の実績及び成果										
	<取組内容を数	値等によ	り具体的に記載>	(2)3	平成27年	F度の成果	<左記	の実績(取組)(こよる成果を記載	裁>
【姶良伊佐地区地方税協議会および住						区地方税協議				
·開催回数 3回 負担金 13,000円			- · · · •	関係	機関との	交流を持ち の適切な説	課題を検討゛	することがて	き、適正で	円滑な課税
						いら諸税総務			た。	

Ę	事務事業コード	010	2020200020)102 事 <u> </u>		総務管理事務事	業 土			務部 務課
6.	振返り <s< th=""><th>SEE (CI</th><th>heck)></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th>理日</th><th><u> </u></th><th></th></s<>	SEE (CI	heck)>					理日	<u> </u>	
	① この事	務事業の	の目的は、基	本事業の意図に結び	びついていますか?					
		結びつ	いている							
		間接的	に結びついっ	ている						
A目的妥当性		11.0	いていない							
性性	② ·この事 ·税金を	事業をな を投入し	ぜ市が行われて達成するE	なければならないの ^っ 目的ですか?	ですか?					
		妥当で	ある							
		見直す	必要がある							
	③ 成果が	向上す	る余地(可能	性)はありませんかか	?					
		向上す	る余地はかれ	なりある						
		向上す	る余地はある	る程度ある						
		向上す	⁻ る余地はほ。	とんどない						
Ŗ	④ 廃止・位	木止の景	彡響はありませ	せんか?						
B有効性		影響が	· ある			_				
性		影響が	「ほとんどない	١						
	⑤ 類似の			は形態(イベントや啓	発等)を持つ他の事務	事業は 類似事業 合の事務	がある場事業名等			
		類似の	事業はない							
		類似の	事業はある	が、統合又は連携で	きない					
		類似の	事業があり、	統合又は連携でき	3					
	⑥ ·事務事 · 補助金	業の手段など、交	设(やり方)をエ 付先に働きか!	夫することで、事業費を ナて、市の負担を削減で	・削減できませんか? できませんか?	税に関わ くことができ	る法律は毎年ない。最低	年のように改 限の事業経	(正があり、協議: 費であり、削減に	会や研修は欠 は不可能である
	-	削減で	きない			0				
C 数		削減で	きる							
C効率性	(7) か?				延べ業務時間)を削減で	税に関わ	る法律は毎年	年のように改	務を効率的に行 正がある中、必	要最小限の人
-				人件費を削減できませ	んか?	数で研修等	い かんぱん かんて かんして かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん	いるため、こ	れ以上人件費の	り削減できない
		削減で	きない きょ							
	_			受益者に偏っていま	せんか?					
D公平性	また、多	受益者負	負担の公平性	が確保されています	⁻ か? 					
性			公正である ⁻ 必要がある			_				
_					AR AWAY CON			【参考】前年	度の改革改善の方	向性
/.	1次評価結:	果 く!		ion — Plan)>(粗碱决正)		«		継続・統合 □	>
)事務事業の 善の方向性	の改革	継続	やり方改善	事業拡充	連携	糸	充合	休止	廃止
-	= 45731-31 -		=# 124 600 V/m /m	*************************************	 して事務の効率化を図	フ ナナ)	7H:-	WID-PART TAKE	たとフ.バ 人芸
革)平成28年月 改善の内容 り組むべき		等への出席	は、内容等を把握し	して事務の効率10名区 て適切な人員で出席。	る。また、見担並領	似少女取小	MX COSS C	刊(吸(よハ・引 形	(めるが、不成
・研修の機会を得て、これまで以上に知識・技能の習得を目指す。 ・グループ内で意見を集約して、事務事業の統廃合ができないか検討する。 (3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)										
8.	2次評価結	果 (担	当部長評価	西)			平価者 き	8局		
)事務事業 <i>0</i> 善方向性	の改革	継続	やり方改善	事業拡充	連携	**************************************	充合	休止	廃止
(2))総 評									

事務	务事業	0102020200020102	事 務 事業名	古足锐约	総務管理事務事業		担当部		総務部		
	ード	0102020200020102	事業名	印氏枕衫	6.伤官 生争伤争未		担	当課	税務課		
9. =	9. コストの推移										
		(単位:千円)	平成274	年度 (決算)	平成28年度	(当初予算)		平月	成29年度 (計画)		
1	報	酬		0			0				
2	給	料		0			0				
3	職員	手当等		0			0				

5	災	害補價費		0		0			
7	賃	金		0		0			
8	報	償 費		0		0			
9	旅	費		0		4		4	
10	交	際費		0		0			
11	需	用 費		0		177		177	
		消耗品費		0		177		177	
		燃料費		0		0			
		食 糧 費		0		0			
		印刷製本費		0		0			
		光熱水費		0		0			
		修繕料		0		0			
		賄材料費		0		0			
		飼料費		0		0			
		医薬材料費		0		0			
12	役			0		0		0	
		通信運搬費		0		0			
		広 告 料		0		0			
		手 数 料		0		0			
		保 険 料		0		0			
13	委			0		0			
14		用料及び賃借料		0		0			
15		事請負費		0		0			
16	原			0		0			
17	公	有財産購入費		0		0			
18	備	品購入費		0		0			
19	負担	旦金補助及び交付金		13		44		44	
20	扶	助 費		0		0			
21	貸	付 金		0					
22	補化	賞補填及び賠償金		0	0				
23		量金利子及び割引料		0		0			
24	投	資及び出資金		0		0			
25	積	立 金		0		0			
26	寄	附 金		0		0			
27	公			0		0			
28	繰			0		0			
	計			13		225		225	
	特	国庫支出金		0		0			
財	特定財源	県 支 出 金		0		0			
源	財源	地 方 債		0		0			
財源内訳	//尔	その他		0		0			
訓	_	70-1 71-5 11-5		13		225		225	
		計		13		225		225	
平成	274	∓度補正・流用∜		平成27年	度特定財源内	 訳			
		当初予算	28		区分	名称		金額	
		邮 正予算	0					0	

当初予算	28
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	28

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成2/年度特定財源内訳										
区分	名称	金額								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
	合 計	0								

	28年度	事系	务事業振	長返り:	シー	(2	平成27年度	実施事業の)振返り)				
1. 基本情報									나다 시간 숙종	소시 교육 수대			
事務事業 ロード ロロコロコロロロロロロ 事務事業	名 固定資	産税約	総務管理?	事務事	業				担当部担当課	総務部 税務課			
政策名 7 新たな行政経営	によるまちづ	う くり							担当課長	谷口 信一			
施策名 1 健全な財政運営	の推進								グループ	固定資産税	ゼグループ		
基本事業名 1 歳入の確保 み 会計 一般会計							単年度のみ		内線番号	1382			
予 芸計 算 款 02 総務費 科 項 02 懲税費 日 D D 股票部海坝港				事	業		単年度のの単年度繰返		₹ Н	I 18 年度~)			
科 項 02 徴税費				- 具	期間		期間限定複			~)		
日 02 風味以収負					も ・ 条例等								
	平価対象	1	次評価	関連	車計画								
	<do></do>	=>4 vm →											
(1) 事務事業の概要(具体的なや 他の事務事業に属さない総括的な事務				,大本/ · //	生託旦	(株米), 連	事堂を管理し	アルス					
他の事務事業に属さない認角的な事例	5 尹来とし し、	、貝並、	、バ食、勁ス	达什、作	月 本七百日、	,深念不干多	で存在性に	(('S					
① 活動指標 (事務事業の活動量)					1	単位	26年度 (実績)	27 年 (見込)	丰度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)		
7 7 MM 14.4- 33						0/							
予算執行率						%	97	95	96	95	95		
1													
j													
(2) 事務事業の目的													
② 対象	③ 対象	東指標	Į			単位	26年度	27년	F度	28年度	29年度		
(誰、何を対象にしているのか)	/ (左記(②対象	その大きさを	表す指	標)	甲型	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)		
ア 歳出予算額													
1													
<u>р</u>	A -1	سار مال ال						0 = 4		00 /	00 to the		
(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成 身		! の達成度を	主十七	· +am /	単位	26年度 (実績)	27 2 (目標)	F度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)		
ア削減	(年記堡	り息囚り	の建成反と	- 4 9 1日	(4宗)		(天順)	(日保)	(天順)	(日保)	(日保)		
月													
1													
<mark>ゥ</mark>													
(3) 上位の基本事業													
⑥ 基本事業の意図	⑦ 基本	本事業	きの成果指	i標		単位	26年度	274	F度 -	28年度	29年度		
(さらにどのような成果に結びつくのか)	/ (左記億)意図(の達成度を	表す指	標)	—	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)		
ア													
1													
'													
										00 to the	20 /- /-		
3. 事務事業の環境変化・市民意 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などか		4. 事	業費の推	移	1	単位	26年度		F度 (油質)	28年度	29年度		
管理事務事業という性質から、①活動打			国庫	車支 出	金	千円	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)		
意図までの項目選定が難しいが、強い	て言えば		- I	<u> </u>		<u>- 1 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 </u>	0	0	0	0	0		
、最小の経費で最大の効果を生み出す 務事業であろうと思慮することから、活動 「経費」とすべきところであるが、当該年	が指標は	事業費	源城	<u>~ </u>	_		0	0	0	0	0		
■務内容により(費目別に)必ず増減する	ため、一 📗		内で	の	_	千円	0	0	0	0	0		
概に経費削減だけを目標とすべきでは って活動指標は「執行率」と選定した。	ない。よ	投		般 財	源	千円	9,248	5,006	4,838	5,096	5,096		
プロ動品がは、初刊 中」と歴化した。		投 入 量 <u></u>	事業費	ŧ		千円	9,248	5,006	4,838	5,096	5,096		
		<u> </u>											
5. 平成27年度の実績及び成果													
A S A MADE A LINE OF THE CONTRACT OF THE CONTR	<取組内容を数						度の成果			こよる成果を記載			
臨時職員の雇用事務、当初納付書の多当初計画どおり実施された。	è送事務、公	常用車の	つ管理事務		長小の絹 載を行っ		最大の効果を	を生むよう事	F務事業量を	:確保しつつ	、歳出削		

P	事務	事業 -ド	01020	20200020	0103 事	事 務 「業名	固定資産	税総務領	管理事務事 :	業	担担		部 課		総務部 税務課	
6.	振返	19 <8	SEE (Che	ock)>								理	由			
	1	この事	務事業の	目的は、基	本事業の意図に	こ結びついっ	ていますか?									
			結びつい	ている												
A			間接的に	ニ結びつい [・]	ている											
的妥			結びつい	ていない												
A目的妥当性	2	・この事 ・	業をなぜ	市が行わた	 なければならなし 目的ですか?	ハのですか	?									
_			妥当であ		1110777											
			見直す必	シ要がある												
	3	成果が	向上する	余地(可能	性)はありません	んか?										
			 向上する	余地はか	 なりある											
			向上する	余地はある	る程度ある											
			向上する	余地はほ	とんどない											
B	4	廃止・体	木止の影響	響はありま†	せんか?											
B有効性			 影響があ	 うる		_										
性			影響がほ	 ほとんどなし	۸											
	(5)	類似の	 目的(対象 きんか?	東•意図)又	.は形態(イベント	や啓発等)を	持つ他の事務事	業は	類似事業があ 合の事務事業	る場						
		ありまで		薬業はない					ロの手が手オ	₹11 →						
					 が、統合又は連	 携できない										
					. 統合又は連携 [:]											
	6	·事務事	業の手段(やり方)をエ 生に働きか!	夫することで、事業 けて、市の負担を能	業費を削減で	きませんか?		法律に沿った 行しており毎年	た事務を E 事務を	を行っ	ている	る。事務	改善につ	ついては	、常に実
			削減でき		アで、中の東三とド	1111% (2.8.2	7013 .		今後は印刷で作成を心が	物にい						
ç		•	削減でき	·る												
C効率	(7)	·事務事 か?	業の手段(やり方)をエ	夫することで、人作	牛費(延べ業	務時間)を削減でき		事務改善につびに改善を行			2実行	しており	の毎年、1	事務を縛	り返すた
性	<i>W</i>	· ・ 職員以	外の対応や	き委託により	人件費を削減でき	ませんか?		· ·	2.4cm ⊟.511	J (V "	رم _ا ،					
			削減でき													
		市政市	削減でき		至 大 孝 に 信 っ て)	ハナサノか	0							_		
D 公	8	事務事また、	是益者負担	の公平性	受益者に偏ってし が確保されてい											
D公平性			公平・公													
			見直す必	必要がある		【参考】前年度の改革改善の方向性										
7.	1次	評価結	果 <pl< th=""><th>_AN(Act</th><th>tion — Plan)</th><th>) > (組織)</th><th>决定)</th><th></th><th></th><th>«</th><th></th><th></th><th></th><th>女善・コス</th><th></th><th>></th></pl<>	_AN(Act	tion — Plan)) > (組織)	决定)			«				女善・コス		>
		务事業の	の改革	継続	やり方改割	善 :	事業拡充	ì	連携		統合	ì		休止		廃止
改訂	善の?	方向性		0	0											
			入	い安定せ	ず、削減までは	至っていなり	印刷代が主なも い。今後は必要	っのである 枚数など	。コマーシャル 精査して、最	ル入りの	り封筒 枚数で	作成7 で作成	など経費 を心が	貴削減に ける。	努めてい	いるが、納
		成28年月 の内容	度の改	各税で兼足	用できるものは兼	乗用する。										
		むべき	課題)													
			:	更なる経費 納付書の	骨の削減に努める 発送について、フ	る。 アウトソーシ	ングを検討する。	,								
向作	生	艾29年 月	(
具体	本的?	な取組))													
8.	2次	評価結	果 (担当	当部長評価	西)				評価	者	部局					
(1)) 事系	务事業の	おおり	継続	やり方改割	<u></u>	事業拡充	ì	車携		統合	ì		休止		廃止
		が事業の 向性	/以半		, ,,,,,,,,						.170 L					
(2))総	評														

 事務事業 コード
 0102020200020103
 事 務 事業名
 固定資産税総務管理事務事業
 担当部
 総務部

 担当課
 税務課

9. =	그사	-の推移			
		(単位:千円)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度(計画)
1	報	西州	5	11	11
2	給		0	0	
3		員 手 当 等	0	0	
4	共		0	0	
5		害補償費	0	0	
7	賃		3,582	3,731	3,731
8	報		0	0	
9	旅		207	286	286
10	<u>交</u>		0	0	
11	需		860	859	859
		消耗品費	301	334	334
		燃料費	336	385	385
		食 糧 費 印刷製本費	0	0	
			0	0	
		光 熱 水 費 修 繕 料	223	140	140
		賄材料費	0	0	140
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役		101	97	97
'-	·~	通信運搬費	0	0	31
		広 告 料	0	0	
		手 数 料	4	0	
		保 険 料	97	97	97
13	委		0	0	
14	使	用料及び賃借料	0	0	
15	エ	事請負費	0	0	
16	原	材 料 費	0	0	
17	公	有財産購入費	0	0	
18	備	品購入費	0	0	
19		坦金補助及び交付金	68	95	95
20	扶		0	0	
21	貸		0	0	
22		賞補填及び賠償金	0	0	
23		量金利子及び割引料	0	0	
24		資及び出資金	0	0	
25	積		0	0	
26	寄		0	0	
27	公紹		15	17	17
28	繰		4 929	0	5.000
	計		4,838	5,096	5,096
	特	国庫支出金県 支出金	0	0	
財	特定財源	県 支 出 金 地 方 債	0	0	
財源内訳	源	で の 他	0	0	
訳	\vdash	般財源	4,838	5,096	5,096
		放射線	4,838	5,096 5,096	5,096 5,096
		ĒΙ	4,838	5,096	5,096

平成27年度補正•流用状況

当初予算	5,006
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	5,006

平成27当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

一半成2/年度特定財源内訳											
区分	名称	金額									
		0									
		0									
		0									
		0									
		0									
		0									
		0									
		0									
		0									
		0									
		0									
		0									
		0									
		0									
		0									
	合 計	0									

	平成2	28年度	事	下務事業振	返りシ-	- - (:	平成27年度	実施事業の	り振返り)		
1. 基本情報 事務事業 コード	0102020107010102 事務事業	名 地籍値	修正!	事務					担当部	総務部	
政策名	07 新たな行政経営	こ トス ま ち・	づくり	1				-	担当課	税務課 谷口 信一	
施策名	01 健全な財政運営		2(9	<u> </u>					<u>ニョ麻区</u> グループ	固定資産利	
基本事業名	01 歳入の確保	-> 1µ.~							力線番号 力線番号	1382	
	一般会計				± **		単年度のみ	<i>'</i> }			
算款	02 総務費				事業期間	-	単年度繰過	▼ (開始年度	ŧ s	46 年度	~)
第二 款 項 目 日	02 徴税費						期間限定初			~)
	01 税務総務費			1 VL 表面 /m	根拠法令・条件		:調査法第17	条第3項			
評価区分		平価対象		1次評価	関連計	四					
		<do></do>	*****	- 1 1 - 1 - 1							
	業の概要 (具体的なや) ぶいて、その事務手続きの				z = z = z = z = z = z = z = z = z = z =	1 - 4-	T4 154.55				
地籍修正の要どうかを判断する	望があった場合、地籍 る。また、修正を行う場合	調査時の質	業者は	調査図素図、地 に委託し登記を	精調食値	票、仮阅	寛凶、本阅》	寛図) を調査	:し、行攻側。	ぐ惨止を行る	ようべきか
							26年度	274	丰度	28年度	29年度
① 活動指標	(事務事業の活動量)					単位	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア地籍修正の作	牛数					件	4	3	2	2	2
1											
ゥ											
(2) 事務事	業の目的										
② 対象		③ 対	象指	1標		224 / 1	26年度	274	丰度	28年度	29年度
(誰、何を対象	きにしているのか)	(左言	22文	対象の大きさを表	長す指標)	単位	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア土地											
,											
1											
ウ											
4 意図		⑤ 成	果指			単位	26年度	274	丰度	28年度	29年度
(②対象をどう	したいのか)	(左記	4意	図の達成度を表	長す指標)	甲亚	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 筆界の修正											
1											
1											
ウ											
(3) 上位の	基本事業										
⑥ 基本事業	の意図	⑦基	本事	業の成果指	漂	単位	26年度	274	F度	28年度	29年度
(さらにどのよう:	な成果に結びつくのか)	(左記	(⑥意	図の達成度を表	長す指標)	+12	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア公平な課税											
1											
ウ											
3. 事務事業(の環境変化・市民意	見等		古米書の出る	b	ж т	26年度	27호	丰度	28年度	29年度
(法改正や事業を取り	巻く環境変化、市民や議会などか	らの意見等)	4.	事業費の推移	5	単位	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
	手度から約25~30年が経			国庫	支出金	千円	0	0	0	0	0
活用状況等がナ	D所有者、地目、面積、テ 大きく変化した後の修正	申出は、		事財県支	出金	千円	0	0	0	0	0
現況の筆界が国	国土調査の誤りであった。 こなってきている。	かどうか		事別別地	方 債	千円	0	0	0	0	0
今後は「筆界特	定制度」等の活用により	、当事			の他	千円	0	0	0	0	0
■者同士の協議に ■思慮する。	こよる民間修正に移行す	べきと	投入量	一般	財源	千円	2,180	3,628	1,447	2,394	2,394
			量	事業費		千円	2,180	3,628	1,447	2,394	2,394

5. 平成27年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 (1)平成27年度の実績(取組)

年間40件の相談があり国土調査時の資料等を確認し横川、霧島地区に 修正事務により、課税の公平性を確保する事ができた。 おいて計2件の地籍修正事業を実施した。

哥		事業ード	010	2020107010)102 事 <u> </u>		地籍修正事務	担			务部 答課			
6.	振〕	返り <s< b=""></s<>	SEE (CI	heck)>					理	由				
	1	この事	務事業の	の目的は、基	本事業の意図に結び	びついていますか?								
			結びつ	いている										
A			間接的]に結びつい ⁻	ている									
的妥			結びつ	いていない										
A目的妥当性	2	・この事 ・ 部令 *	業をな	ぜ市が行わた て達成するE	なければならないの [*]	ですか?								
_		一	妥当で	_	1 H J C A W.:									
				 ·必要がある										
	3	成里が	向トす	る全地(可能	<u></u> 性)はありませんか^	?								
							_							
	H			「る余地はかれ ーーーーー 「る余地はある										
				る余地はほど										
							_	_						
B有効性	4	_		・ 響はありませ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	エんか? 		_							
効性			影響が											
		粗似の		「ほとんどなし + 争・音図)▽		発等)を持つ他の事務	事業は 類似事業	がなる坦	-					
	5	ありませ	せんか?	·····································	はか感でいった。	元母/とほう他の事例	合の事務	事業名等						
				事業はない										
					が、統合又は連携で									
	_				統合又は連携でき		国十調本	を時の誤り修了	下であること	・・また、事業費に	ついては県公			
	6	·補助金	など、交	付先に働きかり	夫することで、事業費を けて、市の負担を削減で	できませんか?	幅か削減	+ 困難である	レ思われる	と、また、事業費に との単価契約であ 。しかしながら、同	「能か限り 筝			
			削減で	きない			界特定制	度等の活用を 載は図ることだ	:推奨する!	事により、市が直打	接関与する度			
C 効			削減で				V to to	中田松田)	* 柔 シ - ナフ >	しべ声をの起注	÷.⊠7 > 1.π+ = π			
率性	7	事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませか。・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか?						、専門機関に 思うが、委託 ぶらない。	安託するこ 料が増加す	とで事務の軽減さることになり、経	を図ることは可			
	□ 削減できない							7-0/47 %						
			削減で											
6	(8)				受益者に偏っていま									
D公平性		また、5	_	公正である	が確保されています	<i>3</i> , 5	_							
性				必要がある										
7	1 %	*延備結	里 〈	PLAN(Act	ion - Plan)>((組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 機体、み以下改善						
<i>/</i> .	100	CELL INTIMES	* \'				1	«		続・やり方改善	>			
		務事業 <i>0</i> 方向性	D改革	継続	やり方改善	事業拡充	連携	糸	充合	休止	廃止			
				0	こといって、その事效	手続きの中で誤りがあ	- たしゆわべきて声	安に対して /	佐工 たんこ	東政工徒もの出	での部別の甘			
革引	收善	成28年度 の内容		準を明確に 地籍修正の 料がすぐに	し、迅速に判断が下 の要望があった場合 見つけられるようによ	せるようにする。 、地籍調査時の資料(調査図素図、地籍調	間査個票、仮						
(収	(り)	むべき	課題)											
(3))平	成29年度	度の方	合併市町の 外部委託の	地籍調査時の埋もれ 是非について検討す	ルた資料を発掘する。 ける。								
向性 具体	生 本的	な取組)	(
g.	2 Yr	ない (評価結:	里 (坦	当部長評(評価者 :	8局					
				継続		+ Mr 17 - +				休止	廃止			
		務事業 <i>0</i> 向性	D改革	和企业方式	やり方改善	事業拡充	連携	糸		W II	飛 工			
(2))総	評												

事系	务事業	0102020107010102	事 務 事業名		141	 !籍修正事務	担	当部	総務部		
	ード	0102020107010102	事業名		٠,٠	新 沙 工 丁 7万		担当課		税務課	
9. :	コストの	推移									
		(単位:千円)	平成27:	年度 (決算)	平成28年度	(当初予算)		平月	成29年度	(計画)
1	報	栖			0			0			
2	給	料			0			0			
3	職員	員手 当等			0			0			
4	共	済 費			0			0			
5	災害	害補 償 費			0		•	0		•	
7	賃	金			0			0			
8	報	償 費			0			0			

151

0

0

0

0

0

0 0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

2,394

2,394

2,394

2,243

151

0

0

2,243

2,394

2,394

2,394

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0 0

0

0

1,447

1,447

1,447

1,447

	計	
平成	27年度補正・流用状	況

一 般 財 源

3,628
▲ 1,155
▲ 1,155
0
0
0
0
0
0
0
0
2,473

費

費

費

用

消耗品費

燃 料 費

食 糧 費

印刷製本費

光熱水費

修 繕 料

賄 材 料 費

飼料費

医薬材料費

通信運搬費

広告 料

手 数 料

保 険 料

12 役 務 費

13 委 託 料

14 使用料及び賃借料

15 エ 事 請 負 費

16 原 材 料 費

17 公有財産購入費

18 備 品 購 入 費

19 負担金補助及び交付金

20 扶 助 費

22 補償補填及び賠償金 償還金利子及び割引料

投資及び出資金

立

附

出

 特定財源

 国庫支出金

 県支出 6

 での他

そ の

国庫支出金

金

金

費

金

他

21

24

26

財源内訳

25 積

28 繰

寄

27 公 課

計

10 交

11

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳										
区分	名称	金額								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
	合 計	0								

ı	1. 基本	情報									
ı	事務事	業	0102020	207010104 車 3	(車 娄 夕	权白重	品亩铅品钾重效			担当部	総務部
ı	事務事業名 軽自動車税賦課事務									担当課	税務課
政策名 07 新たな行政経営によるまちづくり										担当課長	谷口 信一
ŧ	施策	名	01	健全な財政	女運営の打					グループ	市民税グループ
ŧ	基本事業	業名	01	歳入の確保	R					内線番号	1372
ı	予	会計	一般会計					± **	□ 単年度のみ		
ı	算	款	02	総務費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴	手度 S	33 年度~)
ı	予算科目	項	02	徴税費				MILEI	□ 期間限定複数年度	(~)
ı	目	目	02	賦課徴収	ŧ			根拠法令·条例等	地方税法、霧島市税条例	J	
I	評価区	分		標準評価	評佰	対象	1次評価	関連計画		·	
-											

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- ・軽自動車税賦課事務】
 ・軽自動車の納税義務者を特定し、適正かつ公平に課税する。
 ①軽自動車協会から届く申告書を課税システムへ入力。
 ②原付バイク、農耕車、小型特殊、ミニカーの登録、廃車の受付を行ない、内容を課税システムへ入力。
 ③課税システムにより、4月1日現在の所有者を特定し、課税する。
 ・軽自動車税賦課事務に係るものとして、賃金、消耗品費、燃料費、印刷製本費、通信運搬費を予算計上している。

				26年度	27生	王 度	28年度	29年度
\mathbb{Q}	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	申告受付および課税資料の入力		件	26,428	26,500	25,830	25,800	25,800
1	課税件数		件	65,207	65,857	65,660	65,700	65,700
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
_) 対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 年 (見込)	丰度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	霧島市内に定置場を有する原付バイク 、軽自動車等の所有者	所有者	名	46,918	45,540	58,161	58,000	58,000
1								
ゥ								
_	意図 ②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 年 (目標)	丰度 (実績)	28年度	29年度
ア	所有実態や車種に応じた適切な課税 がなされる	忘失等により登録を抹消した原付バイク等の 数	件	183	0	327	0	0
1								
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
6	基本事業の意図 とらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 ^左 (目標)	丰度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう	軽自動車税調定額(年度末時点)	千円	339,538	336,000	346,015	400,000	400,000
1	債務を確実に履行してもらう	収納率	%	98.02	100	98.41	100	100
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

税に関する法律、条例等は毎年改正されており、 税に関する法律、条例等は毎年改正されており、 各種研修会や関連書籍等を通じた研究が欠かせない。加えて、税目は多岐にわたり、税務 課職員が各自で担当している税目以外についても、一定程度の知識を習得しておく必要がある。 税金のなかでも市民にとって最も身近である地方税については、その関心も高く、市民からの問い合わせや議会での質問もの。また、課税資料等を保存しておく必要があることから、事務の執行においては消耗品費が嵩むが、経費節減に努めなければならない。

А	nie 4	.	ωŧ	化 毛夕			単位	26年度	27年	F度	28年度	29年度
4.	4. 事業費の推移						单 亚	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
	車	財源内訳	玉	庫ま	乙出	金	千円	0	0	0	0	0
			県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費		地	7.	-	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	σ.)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	6,417	6,502	6,032	7,697	7,697
量		事	業	費			千円	6,417	6,502	6,032	7,697	7,697

5. 平成27年度の実績及び成果

(1)平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成27年度の成果

<左記の実績(取組)による成果を記載

【軽自動車税賦課事務】

- 【軽自動車税映課事務】
 ・各種申告の受付および入力(件数は上記の通り)
 ・課税台数 65,663台 調定額 346,033,400円
 ・賃金等については軽自動車税賦課業務係るものとして支出。
 ・農耕車の標識取り付け義務や課税保留の基準などについて、適宜市報およびホームページへ掲載した。
- 【軽自動車税賦課事務】 ・各種申告の受付および入力によって、適正な課税を行なうことができた
- ・賃金等については、軽自動車税賦課業務係るものとして支出することで 、効率的な業務を行うことができた。 ・市報等で情報発信したことで、課税について住民の理解を高めることが

Į		事業ード	010	2020207010	0104	事 務 事業名		自動車税	賦課事	務	担担	当当	部課		総務部 税務部	•
6.	振〕	返り <5	SEE (CI	heck)>									∄ ∉			
	1	この事	務事業の	の目的は、基	本事業の	意図に結び	ぶついていますか?	j		は課税を行な 句上につなれ		で納利	兑者∅	つ理解を得	やすくす	「るため、収
		-	結びつ	いている												
A			間接的	に結びついて	ている											
A目的妥当性			結びつ	いていない												
当世	2			ぜ市が行わた て達成する目			ですか?			記述および市 対運営を図る						
1		●	妥当で		101097	ı, î			T.4118	火 连日飞四。	J1C 6/21	(-0,	20.00	1170.4	# * (0)	⊅0
				必要がある												
	3			る余地(可能	性)けあり	ませんか?)		現在、	軽自動車協	会から	5毎月	2回(こ分けて目	告書が	送られてく
						, e E 1013 .		:	状況には	備が多く、こ ある。紙ベー 可能となるよう	スでの	つやり	とりで	はなくデー	ータでの宀	青報の受け
				る余地はかたる余地はある		z				、情報のデー						1町村 C)建
	L			る未地はある												
						•			地方科	紀法および市	i税条	例で気	主めら	っれており、	また市見	対源を確保
B 有	4) 廃止•1	木止の影	ジ響はありまt	せんか?					た行政運営を						
B有効性			影響が	ぶる												
-			41	「ほとんどない									_			
	(5)	類似の ありませ			.は形態(4	イベントや啓発	き等)を持つ他の事務	事業は		業がある場 務事業名等						
			類似の	事業はない												
			類似の	事業はあるが	が、統合ス	スは連携で	きない									
			類似の	事業があり、	統合又は	は連携できる	5									
	6	·事務事 ·補助金	業の手段など、交	设(やり方)をエ 付先に働きか!	夫すること ナて、市の1	で、事業費を 負担を削減で	削減できませんか? きませんか?		不可能							
		•	削減で	きない					また、現	地調査に出	ること	が多い	ハが、	燃料費が	不足して	こいる。
C 効			削減で	きる												
郊率性	7	·事務事)か?	業の手段	设(やり方)をエ	夫すること	で、人件費(3	延べ業務時間)を削減で	きません	主な担で事業が	出当職員は1:	名しか	おらっ	ず、2:	名の臨時	職員を雇	用すること の削減は業
性	V	, か: ・職員以	外の対応	むや委託により			章をきたし不				_4 02/1_0		少的吸收未			
			削減で	きない												
			削減で				N.L. V ISP	n e) (11 : e) (1	1 ~ 1/ 24	76a -br	19 I m -		- 10 - W - 1	> = [P = 10]		
Ď	8	事務事また、受	業の内 受益者負	容が一部の受 負担の公平性	受益者に依然	扁っていませ れています	±んか? か?		従い申告	限税客体や₩ 告又は廃車∫						
公平性			公平・2	公正である					SW C7	〉正である。						
性			見直す	必要がある												
7.	1ガ	V評価結	果 <f< th=""><th>PLAN(Act</th><th>ion — I</th><th>Plan) > (i</th><th>組織決定)</th><th></th><th></th><th>«</th><th></th><th>【参考</th><th>計年</th><th>度の改革改有 継続</th><th>の方向性</th><th>></th></f<>	PLAN(Act	ion — I	Plan) > (i	組織決定)			«		【参考	計年	度の改革改有 継続	の方向性	>
		務事業0	D改革	継続	やり	方改善	事業拡充	j	連携		統領	<u></u>		休止		廃止
改割	善の)方向性		0		0										
							₹税保留の基準などに 適切な賦課に努める。		市報お。	よびホーム〜	ページ	に掲	載を行	うい市民に	[周知を	図る。また、
		成28年度	きの改	課税上の力	し力ミスを7	なくし、苦情	等に対する説明責任 打町村と連携をとり、情	Eを果たす	。 -タ化に	よろ受け渡1	を給	計する	5.必要	5がある。		
		い内容 狙むべき	課題)	·軽自動車形				11 114.27	<i>></i> 10.1	0.0000000000000000000000000000000000000		н, /		(10 00 00		
				発送業務の	ワアウトソー	ーシングを核	食討する。									
(3)	平	成29年度	きの方													
向性具体		りな取組)	(
		5 O														
8.	23	V評価結	果 (担	当部長評価			評価者	部原	司							
		務事業0	D改革	継続	やり	 方改善	事業拡充	j	 連携		統合	<u></u>		休业	<u> </u>	廃止
改割	善力	7向性														
(2))総	評														

事務事業コード	0102020207010104	事務	軽自動車税賦課事務	担当部	総務部
	0102020207010104	事業名		担当課	税務課

9. =	コストの推移			
	(単位:千	円) 平成27年度(決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度(計画)
1	報	0	0	
2		¥ 0	0	
3	職員手当等	手 0	0	
4		0	0	
5	災害補償		0	
7		2,025	2,096	2,096
8			0	
9		0	0	
10		0	0	000
11		表 707	839	839
	消耗品		179	179
		<u>ま</u> 12 ま 0	18	18
	印刷製本		642	642
	光熱水		042	042
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0	
	期 材 料 引		0	
			0	
	医薬材料		0	
12		3,300	3,562	3,562
'-	通信運搬		3,562	3,562
		¥ 0	0	5,552
		· 引 0	0	
		· }	0	
13		· }	0	
14	使用料及び賃借	\$ 0	0	
15	工事請負	0	0	
16	原材料	0	0	
17	公有財産購入	0	0	
18	備品購入	也	0	
19	負担金補助及び交付	金 0	1,200	1,200
20		10000000000000000000000000000000000000	0	
21		0	0	
22	補償補填及び賠償		0	
23	償還金利子及び割引		0	
24	投資及び出資金		0	
25		0		
26		0	0	
27		0		
28		0	0	E 005
	計	6,032	7,697	7,697
	特 国 庫 支 出			
財	県 支 出 財 ・ ・	金 0	0	
財源内訳	特定 県 支 出 地 方 そ の	債 0	0	
訳	_ (0)	他 0	7.007	5.005
		6,032	7,697	7,697
	計	6,032	7,697	7,697

1 /2/- 1 /2/10 11 // // // //	100
当初予算	6,502
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 300
予算合計	6,202

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳										
区分	名称	金額								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
	合 計	0								

					,	<u> </u>								
1. 基本情報														
ı	事務事	業	0102020	207010105	車	坐夕 但	五人中	5足沿時钾重数			担当部	総務部		
ı	コート	,	01020202	.07010103	事務事業名 個人市民税賦課事務 ——							税務課		
政策名 07 新たな行政経営によるまちづくり							まちつ	づくり			担当課長	谷口 信一		
ŧ	施策	名	01	健全な	よ財政運	営の推済	進				グループ	市民税グループ		
ŧ	基本事業	業名	01	歳入の	の確保						内線番号	1372		
ı	予	会計	一般	会計					± **	□ 単年度のみ				
ı	算	款	02	総務輩	費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ^年	F度 S	25 年度~)		
ı	予算科目	項	02	徴税費	費				初申	□ 期間限定複数年度	(~)		
ı	目	目	02	賦課復	數収費				根拠法令·条例等	地方税法、霧島市税条例等				
	評価区	分		標準評	価	評価対	付象	1次評価	関連計画					
-														

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【個人市民税賦課事務】
・市民税賦課期日(毎年1月1日)現在における個人市民税の納税義務者を把握し、市広報等により申告が必要となる者へ周知し、2月より約2カ月間、市内数ヶ所に会場を設け申告受付を行う。申告書及び各事業所から提出された給与支払報告書等の賦課資料を基に、所得内容・所得控除額等を精査し、5~6月に賦課額を決定し納税通知書を発送する。課税保留となっている者に対し、事後調査を実施する。また、市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない人については、家屋敷税を課税する。

【その他事務】 ・個人市県民税賦課事務に係るものとして、賃金などを予算計上している。

(1) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度	27호	F度	28年度	29年度
一 		半位	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 申告受付および課税資料の入力(前年	F度申告期間から4月まで)	件	31,078	32,000	32,326	33,000	33,000
1							
<mark>ੈਂ</mark>							
(2) 事務事業の目的							
② 対象	③ 対象指標	単位	26年度	27年	F度	28年度	29年度
(誰、何を対象にしているのか)	(左記②対象の大きさを表す指標)	丰四	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア個人市県民税の課税者	課税者数	人	55,495	55,500	55,221	55,500	55,500
イ 市内に事務所・事業所又は豕屋敷を 有する個人で市内に住所を有しない 人	家屋敷課税者数	人	407	420	372	420	420
<mark>ੈਂ</mark>							
④ 意図	⑤ 成果指標	単位	26年度	27年	F度	28年度	29年度
(②対象をどうしたいのか)	(左記④意図の達成度を表す指標)	甲亚	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 適切な申告に基づいた適切な課税がなされる。	確定申告等来場者数	人	12,017	12,000	11,394	12,000	12,000
1							
ゥ							

しはの甘士市等

ı	2	ノエロの本本事末							
	6	基本事業の意図	⑦ 基本事業の成果指標	単位	26年度	27호	F度	28年度	29年度
	(8	らにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標)	平过	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
	ア	受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう	市民税調定額(年度末時点)	千円	4,678,053	4,646,000	4,776,172	4,776,000	4,776,000
	1	債務を確実に履行してもらう	収納率	%	98.74	100	98.89	100	100
	ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

税に関する法律、条例等は毎年改正されており、各種研修会や関連書籍等を通じた研究が欠かせない。加えて、税目は多岐にわたり、税務課職員が各自で担当している税目以外についても、一定程度の知識を習得しておく必要があった。

る。 とりわけ、市民にとって最も身近な税金である地 方税については、その関心も高く、市民からの 問い合わせや議会での質問も多い。 また、課税資料等を残しておく必要があることか ら、事務の執行においては消耗品費が嵩むが、 経費節減に努めなければならない。

А	. 事業費の推移								F度	28年度	29年度	
4.	TP 7	E III	W ₁	田彻			中亚	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
			国	庫3	と出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	18,949	22,349	20,245	28,809	28,809
量		事	業	費			千円	18,949	22,349	20,245	28,809	28,809

5. 平成27年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成27年度の成果 (1)平成27年度の実績(取組)

<左記の実績(取組)による成果を記載>

【個人市民税賦課事務】

- ・平成27年度市民税課税者 55,221名 4,776,172,444円 ・平成28年度課税に向けて申告受付や給与支払報告書の整理を行い、 賦課決定に備えた。 【その他事務】

- ・賃金等については、個人市県民税賦課事務に係るものとして支出。
- 【個人市民税賦課事務】
- ・前午度の継続業務によって平成27年度の税収を得ることができた。 ・申告受付等の実施することで、平成28年度課税に向けた準備をすること

ができた。 【その他事務】

- での恒事が分 ・賃金等については、個人市県民税賦課事務に係るものとして支出する ことで、効率的な業務を行なうことができた。 ・平成28年度から住民税課税支援システム運営事業を統合する。

I		多事業 ード	01	02020207010	0105	事 務 事業名		市民税	賦課事務		担担	当当	部課		総務部 税務課	
6.	振	返り	<see(< th=""><th>Check) ></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th>里 由</th><th></th><th></th><th></th></see(<>	Check) >									里 由			
	1] =σ.	事務事業	美の目的は、基	本事業0	D意図に結び	ぶついていますか?		適切の課 率の向上に	税を行な .つながる	うこと	で納る	発者σ iびつ	理解を得 ^く いている。	やすくなる!	り、収納
	Г	-	結び	ついている												
A			間接	的に結びつい	ている											
A目的妥当性			結び	ついていない												
当世	2) · : (の事業を	なぜ市が行われ して達成するE	なければ	ならないので	ですか?		地方税法					ており、市		
-		· 1元		である	3 67 6 9 7	J. :			ある。	E 121-21/C	.07(-1	27, 113	72 -> Tr	7 X C X/M) DCC18	· Ø □ C
				 す必要がある												
	(3			する余地(可能	性)はあし	りませんか?	>		未申告者	の解消、	研修	のさら	なるま	実や繁忙	期の職員の	の増員が
		, 19 0 2		する余地はか		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			可能となれば	は、风米	l⊓J 0	ソポリ	出れるの	చ _ం		
	H			する余地はあ												
	H			する余地はほ												
						, .			地方税法	及び市移	总条例	で定	められ	ており、市	財源を確何	呆し健全
B 有	(4	. 廃⊥	- '' -	影響はありま	せんか?				な行政運営	を図るた	めに	5、必	要不	可欠な事業	である。	
B有効性				がある												
_	L	NT 4		がほとんどない				- 								_
	(5		以の目的のませんか		(は形態(イベントや啓え	発等)を持つ他の事務	事業は	類似事業が 合の事務事	がある場						
			類似	の事業はない												
			類似	の事業はある	が、統合	又は連携で	きない									
			類似	の事業があり、	、統合又(は連携できる										
	6	·事 ·補	務事業の引 助金など、	■段(やり方)をエ 交付先に働きか!	夫すること けて、市の	で、事業費を負担を削減で	必要最低限 をきたす。肖	の事業乳 リ減は不	費であ 可能で	り、こ である	れ以. 。	上の削減は	課税業務	に支障		
	Г		削減	できない												
C 効			削減	できる												
率性	9	·事 か?	務事業の引	段(やり方)をエ	ますること	きません	H27年度 であり、これ									
吐		•職	員以外の対	がなる話により		能である。	<i>></i> √⊥/1	11/2/13	W DE		->1+201	C) 0 111109	VIO. 1 . 1			
			削減	できない												
				できる	- 				+ + + *	ナーナンノコ	-h/	マナ	光 用き	ナ.イニよっこ ハ テ	町よぎま フ	
D.	8	多また	新美のI よ、受益者	内容が一部の 負担の公平性	容が一部の受益者に偏っていませんか? 担の公平性が確保されていますか?					をなくし、	より2	(TE/E	TTK 17亿	を行なう必要	を114000。	
公平性			公平	・公正である	公正である											
111			見直	す必要がある	必要がある											
7.	12	欠評価	結果 <	(PLAN (Act	tion —	Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 《 継続 ≫							
(1))事	務事	業の改革	継続	やり	方改善	事業拡充	;	連携		統合	<u> </u>		休止	Ji	廃止
改善	軣0	り方向	性	0		0										
				未申告者をしていく必要		ため、申告	会場の増等申告しや	すい環境	を整える必	要がある。	。当然	のこ	となが	ら、時期的	な職員のは	曽も要請
			年度の改		システムに		/ステムを追加導入し -	た場合の	住民課税支	援システ	- ム運	営事	务費σ	増大と他の	事業費の	人件費
		髻の内 組むべ	容 き課題)	申告書の課税上の	入力およ	び確認に係っなくし、苦情	。 る作業時間の短縮に 青等に対する説明責任	向けて、検 £を果たす	計を行なう 。	必要があ	る。					
							の余地がないか、グル	レープ内で	が検討を行た	ふう。						
(3)) 平	成.29	年度の方	税を異な		ーシングを村 との連携を引	東討りる。 隂化し、公平で公正な	は課税に努	がる。							
向性	生	かな取	(
/(1		3 0 170	1227													
	_															
8.	2 %	欠評価	結果(担当部長評価	価)				評	価者	部原	司				
(1)	事	務事	業の改革	継続	やり	方改善	事業拡充	;	 連携		統領	<u> </u>		休止	B	廃止
		方向性														
(2)) 総	評														

 事務事業 コード

 事業名
 個人市民税賦課事務
 担当部
 総務部

 担当課
 税務課

9. :	가	-の推移			
		(単位:千円)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度(計画)
1	報		0	0	
2	給		0	0	
3	職		0	0	
4	共		0	0	
5		害補償費	0	0	
7	賃		7,405	8,452	8,452
8	報		0	0	
9	旅		0	10	10
10	交		0	0	
11	需		2,972	4,068	4,068
		消耗品費	1,192	1,202	1,202
		燃料費	15	18	18
		食糧費	1.705	0 000	0.000
		印刷製本費	1,725	2,838	2,838
		光 熱 水 費修 繕 料	0	0	10
1		修繕料 期材料費	40	10	10
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12			4,775	5,112	5,112
'2	IX.	通信運搬費	4,737	5,100	5,100
		広 告 料	0	0	5,100
		手数料	0	0	
		保 険 料	38	12	12
13	委		3,086	8,942	8,942
14		用料及び賃借料	0	0	,
15		事請負費	0	0	
16	原		0	0	
17	公	有財産購入費	0	0	
18	備	品購入費	0	0	
19	負担	坦金補助及び交付金	1,999	2,225	2,225
20	扶	助費	0	0	
21	貸	付 金	0	0	
22	補	賞補填及び賠償金	0	0	
23		量金利子及び割引料	0	0	
24		資及び出資金	0	0	
25	積		0	0	
26	寄		0	0	
27	公		8	0	
28	繰		0	0	25
	計		20,245	28,809	28,809
	特	国庫支出金	0	0	
財	特定財源	県支出金	0	0	
財源内訳	源	地 方 債 そ の 他	0	0	
訳	H		0	0 20 200	90,000
	\vdash	般 財源	20,245	28,809	28,809
		計	20,245	28,809	28,809

平成27年度補正•流用状況

当初予算	22,349
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 36
予算合計	22,313

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成2/年度特定射源内訳								
区分	名称	金額						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
	合 計	0						

				1 1		<u>~</u>	ナッツ ナ ハルス		(1)%27十尺 天心于	/(**)// <u>// // // // // // // // // // // // </u>	
ı	1. 基本	情報									
	事務事業 0102020207010108 事務事業名 法人市民税賦課事務									担当部	総務部
	コード 「いっここここここここ」 事務事業者 伝入川氏枕蜘蛛事務									担当課	税務課
4	政策4	呂	07	新たな行政経	営によるさ	まちつ	づくり			担当課長	谷口 信一
ŧ	施策律	名	01	健全な財政選	運営の推進	1				グループ	市民税グループ
ŧ	基本事業	基本事業名 01 歳入の確保								内線番号	1372
	予	会計	一般	会計				± **	□ 単年度のみ		
	算	款	02	総務費				事業期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴	年度 S	25 年度~)
	予 算 科 目	項	02	徴税費				MIL	□ 期間限定複数年度	(~)
	Ħ	B 02 賦課徴収費							法人税法、地方税法、霧	島市税条例	
評価区分 標準評価 評価対象 1次評価							1次評価	関連計画			

事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【法人市民税賦課事務】 ①申告書等の送付

①甲告書等の送付 毎月、申告期限の到来する法人に対して申告期限前に申告書・納付書・税率表等を送付する。 ②申告書等の受付事務 法人から申告のあった確定・中間・予定・更正の請求・異動申告書等について、内容を精査し、受け付けた申告書をシステム入力する。また、県税 課から提供される情報をもとに、申告が適切になされているかどうか確認する。 ③未申告法人調査 申告納税制度の趣旨から、確定申告書の提出期限から一定期間以上経過しても申告の行われていない法人に対して、未申告通知を発送し、現状 把握に努めるとともに申告書の提出を促す。

	江弘松福 (古牧古米のどむ日)		** / +	26年度	27年	F度	28年度	29年度
) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	申告書入力件数		件	3,594	3,555	3,827	3,800	3,800
1	申告案内発送件数		件	3,494	3,458	3,534	3,500	3,500
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
_) 対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 年 (見込)	丰度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市内に事務所、事業所、寮などを有す る法人	法人数	件	2,649	2,674	2,675	2,675	2,675
1								
ゥ								
4) 意図 ②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 ^左 (目標)	丰度 (実績)	28年度 (目標)	29年度
ア								
	適切な申告に基づいた適切な課税がなされる。	申告件数	件	3,594	3,555	3,867	3,800	3,800
, イ	適切な申告に基づいた適切な課税がなされる。	申告件数	件	3,594	3,555	3,867	3,800	3,800
	適切な申告に基づいた適切な課税がなされる。	申告件数	件	3,594	3,555	3,867	3,800	3,800
1	なされる。	申告件数	件	3,594	3,555	3,867	3,800	3,800
・ イ ウ (3 ⑥	なされる。 3) 上位の基本事業	申告件数 ② 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	件 単位	3,594	3,555 27年 (目標)	,	3,800 28年度 (目標)	3,800 29年度 (目標)
・ イ ウ (3 ⑥	なされる。 3) 上位の基本事業 D 基本事業の意図	⑦基本事業の成果指標		26年度	27年(目標)	下度 (実績)	28年度	29年度
・ イ ウ (3 (5	なされる。 3) 上位の基本事業 2 基本事業の意図 3 Solic どのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年(目標)	下度 (実績)	28年度(目標)	29年度 (目標)
イ ウ (3 (5	なされる。 3) 上位の基本事業 基本事業の意図 ちにどのような成果に結びつくのか) 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう。	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標) 法人市民税調定額	単位 千円	26年度 (実績) 1,519,603	27年 (目標) 1,554,843	下度 (実績) 1,574,719	28年度 (目標) 1,575,000	29年度 (目標) 1,575,000

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

平成26年度税制改正に伴い、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の一部を国税化し、地方交付税の原資とする「地方法人税(国税)」が創設された。これに伴い、地方税法の一部が改正され、本市においても平成26年10月1日以後に開始する事業年度分から法人市民税の税率14.7%から12.1%に引き下げることとなった。税率改正に伴う税率引き下げ相当分に関しては、新たに創設される「地方法人税(国税)」を原資とし、地方交付税として分配される予定である。

А	事業費の推移						単位	26年度	27年	F度	28年度	29年度
4.	77.7	E III	W1	王彻			单 亚	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
			国	庫3	と出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投 入量			_	般	財	源	千円	337	437	432	472	472
量	事業費					千円	337	437	432	472	472	

5. 平成27年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成27年度の成果 (1)平成27年度の実績(取組)

<左記の実績(取組)による成果を記載>

【法人市民税賦課事務】

·平成27年度法人市民税 申告件数 3,827件 調定額 1,575,965,000円

【その他事務】 ・消耗品費等については、法人市民税賦課事務に係るものとして支出。

【法人市民税賦課事務】

【法人市民税賦課事務】
・申告書等を精査し、適正な課税を行った。
・申告期限が過ぎても申告のない法人に対して、未申告通知を送付したほか、税務署での閲覧申請(法人税申告書・決算書等)や現地調査を通じて、法人の現状把握を行った。
【その他事務】
・消耗品費等については、法人市民税賦課事務に係るものとして支出することで、効率的な業務をおこなうことができた。

Į.	事務	事業 -ド	010	2020207010	0106	事 務 事業名		去人市民科	說課事務	务	担担	当当	部課		務部 務課	
6.	振返	EU < S	SEE (CI	heck)>									1 由			
	1				本事業の	意図に結び	ぶついていますか	?	義務者自ためには	らが税額を 、申告書等	・算定し の事	ノ、所 前送作	定の対	びものである 朝日までに適 申告案内の	i切に申告を 送付は適切	する な申
Α				いている	.				告に必要 がる。	なことであり	り、早月	明の村	兄収の	確保や収納	率の同上に	つな
目的				に結びついて	ている				_							
A目的妥当性	2	·この事	業をな	いていない <mark>ぜ市が行わな</mark> て達成するE	なければな	ならないので	ですか?							ており、市財 事業を行うこと		
-		1九並で	妥当で		111 (9 /	,· :			31150	T 6 5 0/C		, ,,,,	W 71-3	- X E 11) C C	.169 1 (0)	ω,
				必要がある												
	3	成果が		る余地(可能	性)はあり	Jませんか?	,		未申告注	法人の解消	Í					
			向上す	る余地はかれ	なりある											
			向上す	る余地はある	る程度ある	5										
			向上す	る余地はほん	とんどなし	١										
B	4	廃止∙位	木止の影	ど響はありませ	せんか?									ており、市財 下可欠な事業		.健
B有効性		■ 影響がある														
11			影響が	『ほとんどない 対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業は												
	⑤	類似の ありませ			は形態(イベントや啓発	き等)を持つ他の事	務事業は	類似事業 合の事務	業がある場 条事業名等						
			類似の	事業はない												
			類似の	事業はある	が、統合ス	又は連携で										
		□ 類似の事業があり、統合又は連携できる 6 ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか? ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか?							ᄽ퍠ᄝ	ば四の本巻	4 111	t h	~ la D	4.44liko 1.1	細なみ米マケン	+
C効率	6	·事務事 ·補助金			大すること	で、事業費を負担を削減で	削減できませんか?	•		以限の事業 す。削減は				(上の削減は	課柷美務に	文
			削減で													
				でる _段 (やり方)をエ	夫すること	で、人件費(3	人件費	は計上して	いない	١,						
性	7	か?		むや委託により												
		-	削減で	きない												
			削減で	きる												
D 公	8			容が一部の登 負担の公平性					未申告注	法人をなくし	し、より	公正	な課種	党を行なう必	要がある。	
公平性			-	公正である												
7	1 1/12			⁻ 必要がある PLAN(Action — Plan)>(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性						
				継続					`=#	«				継続 休止	廃止	
(1)	争り	§事業ℓ 方向性)改革	0		<mark>方改善</mark> ○	事業拡充		連携		統合	ï		71.22	30.22	
				法人税改革	L に併せて	、法人市民	┃ 税法人税割の税⇒ 今後の制度設計ぐ や他自治体等の機	率改正や、は 学者企業の決	り等割の税 ・算状況等		基準変適切れ	更な	ど、法で見積	人市民税に を行う必要が	関する税制である。併せて	数正 ()、
革	女善(成28年月 の内容 lむべき		行う。			等に対する説明責			下員 1각이었	見~~岁	4. T. T. T. T.	明正で、	通しく、公子	・公正な味で	ľŒ
向作	生	成29年度 な取組)	(期限内に適 を行う。また を行う。	切な申告 、未申告注	が行われる 法人に対し [*]	よう、対象法人の ては、税務署等の	把握や申告 国の機関と	案内の発達 重携し関係	送を行うほか 資料の閲覧	次、寄代	せられ	に申り は 一次 は 一次 は できる は できる は かいしょう は かいしょう は かいしょう は かいしょう は いっぱい はい	告書等を精査 を通じて、公	をし、適正な 平・公正な課	 課税 !税
			ER	\\\ \ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\						== <i>(== ±</i> /	÷e F					=
8.	2次	評価結	果 (担	当部長評価						評価者	部局	- 1		/ / .1		
		殇事業 <i>0</i> 向性	D改革	継続 	やり	方改善	事業拡充		連携		統合	ì			廃止	
(2))総	評														

事務	多事業一ド	010202020701010	事務事業名	法人ī	担当部担当部		
9. =	ストの	推移					
		(単位:千円)	平成275	年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)		平成29年度 (計画)
1	報	栖		0		0	
2	給	料		0		0	
3	職員	. 手 当 等		0		0	
4	共	済 費		0		0	
5	災害	補償費		0		0	
7	賃	金		0		0	
8	報	償 費		0		0	
9	旅	費		0		0	
10	交	際費		0		0	
11	需	用 費		147		172	172
	消	耗 品 費		20		20	20
	燃	料費		0		0	
	食	糧 費		0		0	
		刷製本費		127		152	152
	光	熱水費		0		0	
	修	繕 料		0		0	
	賄	材料費		0		0	
	飼料費 (
		薬材料費		0		0	
12	役	務費		285		300	300

	計	
平成	27年度補正・流用∜	況

通信運搬費

広 告 料

手 数 料

保 険 料

13 委 託 料

14 使用料及び賃借料

15 エ事請負費

16 原 材 料 費

17 公有財産購入費

18 備品購入費

19 負担金補助及び交付金

20 扶 助 費

22 補償補填及び賠償金

24 投資及び出資金

附

出

特 関庫支出金 県 支 出 金 財源 セ 方 債 そ の 他 一 般 財 源

付

償還金利子及び割引料

立

金

金

費

金

21 貸

25 積

28 繰

財源内訳

寄

27 公 課

計

437
0
0
0
0
0
0
0
0
0
0
437

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

亚氏的左连柱中形饰内部

平成2/年度特定財源內	八	
区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

					,				B.P. V.	_ • •			
ı	1. 基本	情報											
ı	事務事	業	0102020	207010110	主	幸々 「	田宁沙	S 产	欠			担当部	総務部
コード					77			担当課	税務課				
1	政策	名	07	新たた	3行政経	営による	るまち~	づくり				担当課長	谷口 信一
ŧ	施策의	名	01	健全な	な財政運	営の推	進					グループ	固定資産税グループ
ŧ	基本事業	業名	01	歳入の	の確保							内線番号	1382
I	予	会計	一般	会計						# *	□ 単年度のみ		
ı	算	款	02	総務費	費					事業 期間	□ 単年度繰返 (開始 ⁴	手度	年度~)
ı	予 算 科 目	項	02	徴税	費					初申	■ 期間限定複数年度	(H27	~ H29)
ı	目	目	02	賦課復	數収費					根拠法令·条例等	地方税法第409条		
I	評価区	分		標準評	価	評価:	対象	1次評価		関連計画			
-													

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地方税法の規定により、固定資産税及び都市計画税の課税基礎となる評価額が時価又は物価変動に比して妥当なものとなるよう3年毎に、土地については、不動産鑑定士への業務委託により、各区域ごとに実例売買価格の調査や標準宅地の鑑定を行い土地の評価額を算出、家屋については、国の定めた評価基準に基づき、既存の家屋は物価の変動による補正率や経年による劣化の補正率を乗じて算出し、新増築家屋は、屋根・外壁・基礎などの部分別の評価額を合算して1棟としての評価額とする。また、これらの評価法により算出した結果をデータ化し、航空写真・地番図・住居表示・路線価・状況類似及び標準地・地目及び画地・家屋異動などの課題を表している数と地図を想えている。

また、これらの評価法により算出した結果をデータ化し、机全サス・ル田〇 上にないまた。これらの評価法により算出した結果をデータ化し、机全サス・ル田〇 上にないる。どの課税情報と共に税務地図情報システムに登載し、固定資産評価業務に活用している。

				26年度	275	丰度	28年度	29年度
(1)	活動指標(事務事業の活動量)		単位	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	総評価額		千円	607,858,883	590,000,000	642,930,878	590,000,000	590,000,000
1								
ゥ								
(2	?) 事務事業の目的							
	対象 惟、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 (見込)	丰度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	課税対象となるべき土地	評価面積	m²	391,532,631	391,600,000	391,532,631	391,600,000	391,600,000
1	課税対象となるべき家屋	評価棟数	棟	90,636	91,000	90,636	91,000	91,000
ゥ								
	意図 ②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 ^年 (目標)	拝度 (実績)	28年度	29年度 (目標)
ア	評価基準に合致した課税	課税達成率	%	100	100	100	100	100
1	評価基準に合致した課税	課税達成率	%	100	100	100	100	100
ゥ								
(3	3) 上位の基本事業							
_	基本事業の意図 ならにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年(目標)	丰度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	歳入の確保	収納率	%	99	99	91	99	99
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

地方税法第409条の規定により、市町村は基準年度から第3年度までの土地又は家屋の評価を行わなければならない。納税者の「税」に対する関心は年々高まっており、その問合せに対する説明は1筆1棟の評価について、より詳しい説明を求められるようになっている。

4	Tel 4	-	ω.	化 毛夕			単位	26年度	27年	F度	28年度	29年度
4.	4. 事業費の推移						中亚	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
			玉	庫支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ナ	,	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	σ.)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	46,315	33,000	32,994	88,562	88,562
量		哥	業	費			千円	46,315	33,000	32,994	88,562	88,562

5. 平成27年度の実績及び成果

(1)平成27年度の実績(取組)

(2)平成27年度の成果

土地は331,325筆、家屋は90,636棟について国の定めた評価基準に基 づき評価を行った。

土地は、平成25年度に実施した標準宅地の鑑定評価額を基に算出された路線ごとの路線価を基準として宅地等の評価を行い、家屋は、新増築された家屋は新基準により家屋調査を、既存住宅は物価上昇による補正及び経年による補正を加除する事により評価額を算出した結果、平成27年度当初において土地・家屋で54億5,158万円の課税に繋がった。

H	事務	事業 -ド	010202020701	0110	事 務事業名	固定	2資産評値	五替事務		担 担	当当	部課		総務部 总務課
6.	振返	59 < 5	SEE (Check) >					15 1 - 1	d I. S	40.0		由	1.614 4.45	t blo 4 Voenne 4
	1	この事	務事業の目的は、基	基本事業の意	図に結びて	Oいていますか?	t	歳入の確保、 『重要な要素を	特にー を占め [*]	一般則ている	源と	しての と考え	市税の確係 る。	Rには課税と徴収
		•	結びついている											
且			間接的に結びつい	ている										
A目的妥当性			結びついていない											
当性	2	この事税金を	事業をなぜ市が行わ と投入して達成する	なければなら 目的ですか?	ないのです	ナか?								財源を確保し傾 ことは妥当であ
		•	妥当である				٥							
			見直す必要がある)										
	3	成果が	向上する余地(可能	も性)はありま	せんか?		2	え屋共に100%	や法律に に課税さ	に規定	言され 事か	いた免点 らよりじ	点未満の物 以上の向上	件以外は土地・ 余地はないもの
			向上する余地はか	なりある			Į.	思われる。						
			向上する余地はあ	る程度ある										
			向上する余地はほ	きとんどない										
B	4	廃止∙億	木止の影響はありま	せんか?			3	本事務を廃止なくなり、賦制	上すると 果ができ	:、土 ^ょ きなく	也、家 なる。	[屋の]	適正な評価	額を得ることがつ
B有効性		•	影響がある											
性			影響がほとんどなり	い										
	⑤	類似のありませ	目的(対象・意図)ス	又は形態(イベ	ントや啓発等	等)を持つ他の事務	事業は	類似事業があ 合の事務事業	る場名等					
			<u>類似の事業はない</u>	١					- 4					
			類似の事業はある	が、統合又は	は連携できれ	ない	_							
			類似の事業があり	、統合又は退	態携できる									
	6	·事務事	業の手段(やり方)をコ など、交付先に働きか	エ夫することで、 いけて、市の負担	事業費を削	減できませんか? ませんか?	肖	事務事業の手	F段の身 はその	見直し 都度	によ削減	る改善 してい	は従来からる。	ってきており
			削減できない											
C.			削減できる											
C効率性	7)	·事務事 か?	業の手段(やり方)をコ	工夫することで、	. 人件費(延	べ業務時間)を削減で	きません	新任の職員に	こ対する	る評価 こ評価	新業務 6替え	らに関っ 業務を	する指導や	実務担当者間の
		•職員以	外の対応や委託により	り人件費を削減	できませんだ	か?								
	_		削減できない											
	<u></u>	事務事	削減できる 業の内容が一部の	受益者に偏っ	っていません	んか?		本事業は市内	内に資産	産を所	斤有さ	れてい	る方のみだ	が対象ではあるス
D 公平	8	また、ラ	受益者負担の公平性	生が確保され	ていますか	?								念には該当しない
性性			公平・公正である	:				また、公平性 いていることか						てに課税が行わ
	4.06		見直す必要がある) > . (An	د ساس با د ماده ا					() ()	前年度の	の改革改善の	方向性
7.	1次	評価精	果 <plan(ac< th=""><th>tion — Pla</th><th>an)>(組</th><th> 載決定)</th><th><u> </u></th><th></th><th>«</th><th></th><th></th><th>継続・</th><th>コスト縮小</th><th>></th></plan(ac<>	tion — Pla	an)>(組	載決定)	<u> </u>		«			継続・	コスト縮小	>
		务事業 <i>0</i> 方向性		やり方		事業拡充	追	携		統合	ì		休止	廃止
		1	② 証無禁み	に向けて必要		料等を委託業者に作	(たけ) デュ	1.5.4.3.1.2.1. m+1	目 か か	1 /4-	弗の	界川 2年)~	・奴みマ	
			また、委託			科寺を安託業者に作極的な情報共有に、				:人1十	質の	削減に	-分める。	
革	火善	成28年度 の内容												
(取	り組	むべき	課題)											
			亚成98年	度の事業計画	面及7%前年	・度に締結した契約	に沿って可	元30年度の	評価麸	えに「	白ルナ	- 事政	を行う	
(5)	· -	* • • • • •		汉小子未可臣		- 人(こかけか日 し / こ 大 か) ・	(CID > C)	1,000 T 1,000 T	и ш	<i>/</i> _(_	-3177	C 7 100	C1170	
向作	生	龙29年度 ★28748~												
共1 	本 比 J	な取組)												
<u> </u>														
8.	2次	評価結	果(担当部長評	価)				評価	者	部局	5			
		务事業0	2改革 継続	やり方	改善改善	事業拡充	道	携		統合	ì		休止	廃止
改割	善方	向性												
(0)	44	≑π												
(2,)総	БŤ												

事和	多事業	0102020207010110	事務事業名	固定	資産評価替事務		担当部 担当課	総務部 税務課
9. :	コストの	(単位:千円)	平成274	平成28年度 (当初号	(質)	平	成29年度 (計画)	
1	報		1 18621	0	1 M20 + M2 (3 M)	0	'	从20 中及(旧日)
2	給	料		0		0		

	(単位:千円)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光 熱 水 費 修 繕 料	0	0	
	修 繕 料 賄 材 料 費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12		0	0	0
'-	通信運搬費	0	0	Ü
	広告料	0	0	
	手 数 料	0	0	
	保 険 料	0	0	
13	委 託 料	32,994	88,562	88,562
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	機器金利子及び割引料 投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26		0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	32,994	88,562	88,562
	国康支出全	0	0	· ·
B→	∤ त	0	0	
源	財地方債	0	0	
財源内訳	0 0 15	0	0	
九百	一般財源	32,994	88,562	88,562
	計	32,994	88,562	88,562
	97年度域で、本田+	T -10-7	在柱中时 酒力和	

当初予算	33,000
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	33,000

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内	が	
区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

		平成2	8年度	4	事務	事	業振	<u>返りシ</u>	<u></u>	- (3	平成27年度	実施事業	の振返り)		
1. 基本情報														ψ∧ ₹kr ±n	
事務事業コード	0102020207010111	務事業	名 地籍図	3等	交付	事	務					-	担当部担当課	総務部 税務課	
政策名	07 新たな行	丁政経営 に	こよるまちっ	づくり)								担当課長	谷口 信一	•
施策名	01 健全な貝	才政運営の	の推進										グループ	固定資産税	党グループ
基本事業名	01 歳入の確	雀保									w - -		内線番号	1382	
子 会計 算 款	一般会計 02 総務費							事	業		単年度の# 単年度繰過		r c	40 年代	~ .)
予 <u>芸</u> 訂	02 総務質 02 徴税費							期	間	ı	期間限定物		及 3	40 ∓10· ~)
自自	02 賦課徴4	又費						根拠法令・	条例等		7971-71-27-215	× 1 × 1			,
評価区分	簡易評価	i 評	価対象		17	欠評	価	関連	計画						
2. 事務事業の			<do></do>												
(1)事務事第								7.1.1	n lile fi	ere coal bede	n +/1 + /=				
行政サービスの	ク 塚として、	111 E(N-10)	クれめバニよ	、り凶	n/F	IJELV	<i>八</i> 八木日	inco (v	ソルビネ	電凶守	の文刊を11	5 (V 10)			
											00左车	0.7	左曲	00左座	00左座
① 活動指標	(事務事業の)	舌動量)							j	単位	26年度 (実績)	(見込)	年度 _(実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア交付件数										/H-		0, 1, 1,			
ア 交付件数										件	10,688	10,50	9,658	10,500	10,500
1															
<mark>ウ</mark>															
(2) 事務事業	集の目的														
② 対象			③ 対	象指	旨標					単位	26年度	27	年度	28年度	29年度
(誰、何を対象	にしているのだ	(4)	/ (左訴	20文	付象	の大	きさを表	長す指標	()	单 型	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 市民		- 1													
1															
ウ クキ (キ (オ (3 (4 (4 (4					- 15		_				005		<u> </u>	00 to the	00 ====
④ 意図	したいのか		⑤成				七中ナコ	長す指標		単位	26年度		年度 (実績)	28年度	29年度
(②対象をどう)			(左記)	坐息	,凶0.	ノ美力	以及です	文 9 扫 惊	()		(実績)	(目標)	(夫領)	(目標)	(目標)
ア 利便性の向」	<u> </u>														
1		- 1													
<mark>ウ</mark>															
(3) 上位の書	基本事業								_						
⑥ 基本事業	の意図		⑦基	本事	業	の月	人 果指	漂		出仕	26年度	27	年度	28年度	29年度
(さらにどのよう)	な成果に結びて	つくのか)	(左記	⑥意	図の	達用	戊度を表	長す指標	()	単位 ———	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア															
1															
ウ															
3. 事務事業の				4	事章	生春	の推和	g.	j	単位	26年度		年度	28年度	29年度
(法改正や事業を取り)				•	T /						(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
されるべきものて	局にて法第14 ごはあるが、公庭	的証明が	必要な			R-L		支出金	-	千円	0		0		C
ハ場合や広範囲 でなくてもよい場	■が必要な場合 ■合かど市役所	、 また、 最 口で な	最新情報		事業費	源	県 支地		-	<u>千円</u> 千円	0		0 0	0	C
る地籍図を利用	されているよう	である。	.11 C40		考費	内			-	<u> </u>	0		0 0	0	0
						訓			=+-	千円	1,351	1,370		1,130	1,130
				投入量		4	業費	. 701 11	-	<u></u> 千円	1,351	1,370		1,130	1,130
				里		-,			\top		,1	.,=	,- 20	,==0	,230
									\top						
5. 平成27年月	度の実績及び	成果													
(1)平成27年			取組内容を数	数値等	により	具体	的に記載	> (2)平/	或27 年	F度の成果	<左	記の実績(取組)	による成果を記れ	歳>
ナウタロッケ			** = 1d ==	hal	A4- 1	and D	THE PE						計明工粉 劇		

本庁窓口で年間9,658件(地籍図、地籍属性図、一筆座標、図根点座標図、図根点成果簿、図根点網図、国調図面)の請求があり、交付業務については、主に3人いる臨時職員が担当している。 成果として妥当かどうか思慮するが、証明手数料として1,931,600円の収入があった。

=	事務事業コード	010	2020207010	9111 事 務 事業名		· · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	担 当 部 担 当 部		務部 務課
6.	振返り <8	SEE (CI	neck)>					理	由	
	① この事	務事業の	の目的は、基	本事業の意図に結び	、 ついていますか?					
		結びつ	いている							
台目		間接的	に結びつい	ている						
的妥		結びつ	いていない							
A目的妥当性	② ·この事	業をない	ぜ市が行われて達成するE	なければならないので 目的ですか?	きすか?					
_		妥当で		11170 7 70 .		_				
		見直す	必要がある							
	③ 成果が	(向下す)	る余地(可能	<u></u> 性)はありませんか?						
			る余地はか							
			る余地はある							
			る余地はほ							
	_		/響はありませ							
B有効性						_				
効 性		影響が								
	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		『ほとんどな』 		(等)を持つ他の事務事	工業は 新心事:	 業がある場			
	⑤ ありまも	せんか?			347214 - 1203 4-433	合の事	務事業名等 			
			事業はない							
				が、統合又は連携でき						
	○・事務事			、統合又は連携できる		事業を	棄止する以:	外、削減の方	法はない。	
	6 補助金	など、交	付先に働きかり	夫することで、事業費を けて、市の負担を削減で	きませんか?	7,514,07,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
			きない							
C効率性		削減で				東安な	支止するロ	外、削減の方	V+1++>1.1	
性	⑦ か?			.天することで、人件賞(st 人件費を削減できません	延べ業務時間)を削減でき しか?	ません。ず未で	光正り切め	/下、日110g(*/2/2/1	171444 .º	
	1909 ()		きない	XIII SEETIII SEE OF E.						
		削減で	きる							
_				受益者に偏っていませ						
D公平性	- \$/2.3	_	公正である	が確保されています	y, t					
性			必要がある							
7	1次評価結	里 < 1	PLAN(Act	tion - Plan)>(組織決定)				年度の改革改善の方	
Ë		~ \'					«		続・やり方改善	≫
	事務事業の 等の方向性	D改革	継続	やり方改善	事業拡充	連携		統合	休止	廃止
			O	O が必要わい担合ぬ庁?	 節囲が必要な場合、ま	た 星新棲却でた	さくても トレッチ	担 合わじ古怨	正空口でな付さ	わる地籍図を到
			用されている	か必要ない場合では るようであるため、サー ハスため 哉 A の確保	配囲が必要な場合、ま ビスの一環として発行 のために、少ない額で	た、取利用報でる している。消費税 がけなるが 毛数*	いりまとげるの値 トげる	<i>家</i> 古なる印像) が、H26. 4. を検討する 図	別念ロで交換さ 1に行われ、次 別根占座煙図 図	41の地精凶を利 がH29.4.1に 対根占網図 図
革	平成28年度 改善の内容		根点成果簿	について地図情報シハても検討する。	ステムを活用しより円	骨な交付事務を行	「えるよう検討	村する。	TIKMET E	
(取	り組むべき	課題)								
			コキ使キエ	米火について拾き	マーナを同味に地質に	7の繋行の立面性	-ナ.ト☆=トートーフ			
			図根点座標	・数科について検討す 図、図根点網図、図 れても検討する。	る。また同時に地籍日 根点成果簿について地	3の無11の必要性 地図情報システム	こで快計りる を活用しより	。 円滑な交付事	事務を行えるよう	検討する。
向作		(売工(こう)	CO1841 7 50						
具件	本的な取組)									
8.	2次評価結	果 <u>(</u> 担	当部長評価	西)			評価者	部局		
	事務事業の		継続	やり方改善	事業拡充	連携		統合	休止	廃止
	事務事業0 善方向性	八以平		, /// ()	テ不加ル	Æ175		496 H		
(2	総 評									

9. コストの	LIL-Th	尹禾石		担当課	【 祝務課
事務事業	** 0102020207010111		 地籍図等交付事務	担当部	総務部

9. =	コストの推移			
	(単位:千円)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度(計画)
1	報酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	898	882	882
	消耗品費	898	882	882
	燃料費	0	0	
	食 糧 費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修 繕 料	0	0	
	賄 材 料 費	0	0	
	飼 料 費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広 告 料	0	0	
	手 数 料	0	0	
	保 険 料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	442	248	248
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25		0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	1,340	1,130	1,130
	特 国庫支出金		0	
財	特定 財源 支出金 サース		0	
源	財地方債		0	
財源内訳	10 17 10		0	
11/	一般財源	1,340	1,130	1,130
	計	1,340	1,130	1,130

当初予算	1,376
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,376

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳										
区分	名称	金額								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
	合 計	0								

平成	28年度 事務事業振	返りシート	(2	平成27年度	実施事業の	0振返り)		
1. 基本情報						10 M 40	An Wester	
事務事業 0102020207010112 事務事業	2名 入湯税賦課事務					担当部	総務部	
政策名 07 新たな行政経営	・に トスまた ベノN					担当課	税務課 谷口 信一	
成果名 01 制たより政程書 施策名 01 健全な財政運営	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					ロコ 麻文 グループ	市民税グル	ープ
基本事業名 01 度至な別数建設 基本事業名 01 歳入の確保	1071世紀					フルーフ 内線番号	1372	
△=1 6n △=1				単年度のみ		34ж дд 3		
予算 款 02 総務費 科項 02 徵税費 日日 03 財調機収费		事業期間	•	単年度繰返	(開始年度	ŧ s	25 年度	~)
科 項 02 徴税費		初申		期間限定複	[数年度(~)
- 日 02 風味飲収貨		根拠法令·条例等	地方	税法、霧島市	 方税条例			
評価区分 標準評価	評価対象 1次評価	関連計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標	<do></do>							
(1) 事務事業の概要 (具体的なや	り方、手順、詳細を記述)							
【入湯税賦課事務】 ・浴場を経営する事業者(特別徴収義 の場を経営する事業者(特別徴収義 の宿泊施設や休憩施設を有する鉱泉 【その他事務】 ・入湯税賦課事務に係るものとして、月	5日までに甲告書を提出し納付る 浴場の経営を開始した場合、市	たる。					は市へ連絡	する。
① 活動指標 (事務事業の活動量)		Ĕ	単位	26年度		丰度 / (大)(本)	28年度	29年度
				(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 申告受付および課税資料の入力、確認	忍(廃業者を含む)		件	996	960	948	950	950
1								
<u>_</u>								
<u> </u>								
(2) 事務事業の目的								
② 対象	③ 対象指標	<u>i</u>	単位	26年度		∓度 │ / / ☆ / ★ 〉	28年度	29年度
(誰、何を対象にしているのか)	(左記②対象の大きさを表			(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 特別徴収義務者	特別徴収義務者数		件	83	80	79	80	80
1								
ا ر								
④ 意図	⑤ 成果指標	<u>i</u>	単位	26年度		丰度	28年度	29年度
(②対象をどうしたいのか)	(左記④意図の達成度を表	そす指標)		(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 適切な申告に基づいた適切な課税がなされる。	未申告事業所数		件	0	0	0	0	(
1								
<mark>ל</mark>								
(3) 上位の基本事業								
⑥ 基本事業の意図	⑦ 基本事業の成果指		単位	26年度		丰度	28年度	29年度
(さらにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表	長す指標)	. –	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう	入湯税調定額	=	千円	110,664	110,000	106,581	105,000	105,000
イ 債務を確実に履行してもらう	収納率		%	99.92	100	100	100	100
			,-					
<mark>ל</mark>								
3. 事務事業の環境変化・市民意	見等	. u	* 1	26年度	27호	丰度	28年度	29年度
法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などな	ルラの意見等) 4. 事業費の推移	4	単位	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
目的税であるため、税の使われ方に納		支出金	千円	0	0	0	0	C
別徴収義務者(一般公衆浴場事業者) 関心がある。	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	出金	千円	0	0	0	0	C
	事期場地費記を	方 債	千円	0	0	0	0	C
		の他	千円	0	0	0	0	(
	投 - 般	財源	千円	51	49	49	36	36
	投	=	千円	51	49	49	36	36
5. 平成27年度の実績及び成果								
(1)平成27年度の実績(取組)	<取組内容を数値等により具体的に記載	> (2)平6	戊27年	度の成果	<左訴	の実績(取組)に	こよる成果を記載	哉>
[1] [[] [] [] [] [] [] [] [] [у у у у у у у у у у у у у у у у у у у	[] (五) [A			н			

- 【入湯税賦課事務】
 ・入湯税に関する事務内容を対象事業所に周知。
 ・申告書の提出がなかった事業所への催告。
 【その他事務】
 ・印刷製本費については、入湯税賦課事務に係るものとして支出。

- 【入湯税賦課事務】
 ・入湯税に関する事務内容を対象事業所に周知したことで、入湯税に対する事業者の理解を深めることができた。
 ・申告書の提出がなかった事業所へ催告をしたことで、申告漏れを防ぐことができ、より公平な課税を図ることができた。
 【その他事務】
 ・印刷製本費については、入湯税賦課事務に係るものとして支出。

-	事務コー	事業 -ド	01020202070	10112	事 務 事業名	,	人湯税賦認	事務	担 担		部課		於務部 於務課		
6.	振返	₹ り < \$	EE(Check)>								里由				
	1	この事	務事業の目的は、	基本事業の	の意図に結び	ぶついていますか?	率	適正な賦課を征 の向上につな	守うことで がる。	で納税	者の理	里解を得やす	くするため、収納		
		•	結びついている												
自			間接的に結びつ	いている											
A目的妥当性			結びついていない	١.				1							
当性	2		業業をなぜ市が行れ 投入して達成する			ですか?		地方税法及び市税条例で定められており、市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、必要不可欠な事業である。							
		-	妥当である												
			見直す必要があ	る											
	3	成果が	向上する余地(可	能性)はあ	りませんか?	,		申告・納付が通	100円に実	施され	てい	るため。			
			向上する余地は	かなりある											
			向上する余地は	ある程度あ	る										
			向上する余地は	ほとんどな	い										
B	4	廃止∙億	木止の影響はあり	ませんか?	•			地方税法及び 行政運営を図					†源を確保し健全 である。		
B有効性	Г	-	影響がある												
性			影響がほとんどな	よい											
	5	類似のありませ	目的(対象・意図) けんか?	又は形態	(イベントや啓発	き等)を持つ他の事務	事業は	類似事業がある 合の事務事業名	場等						
	H		類似の事業はな	い					_						
			類似の事業はあ	 るが、統合	又は連携で	きない									
			類似の事業があ	り、統合又	は連携できる	5									
	6	·事務事 ·補助金	業の手段(やり方)を など、交付先に働き	工夫するこ かけて、市の	とで、事業費を)負担を削減で	削減できませんか? きませんか?	ŧ	最低限の事業 たす。削減は ²	経費では 不可能で	らり、こ :ある。	れ以_	上の削減は課	税業務に支障を		
		•	削減できない												
C 分			削減できる												
C効率性	7	·事務事 か?	業の手段(やり方)を	工夫するこ	とで、人件費(3	延べ業務時間)を削減で	肖	減できない。					あり、これ以上は		
'-		•職員以	外の対応や委託に	はり人件費を	削減できません	んか?		なお、入湯税システムを平成20年度から導入し、正確な課税情報管理と事務軽減を図る。							
	H		削減できない ―――― 削減できる												
	<u></u>	事務事	削減できる 業の内容が一部の	D受益者に	:偏っていませ	±んか?		入湯税の納税義務者は、鉱泉浴場における入湯客であることか							
D 公 平	8	また、う	受益者負担の公平	性が確保さ	6	、鉱泉浴場をも ゔき、入湯税特別	っつホテ 別徴収引	ル、旅	館や: と定め	ゴルフ場などで 入湯者から	を地方税法に基 数収し市に納付し				
半性	H		公平・公正である					もらり。また、角	也設の開	好べり	N. 兼寺	かめる場合に	は調査し対応する		
			見直す必要があ			AT AU AL		【参考】前年度の改革改善の方向性							
7.	1次	評価結		ction —	Plan) > (組織決定)			«			継続	>		
		务事業 <i>0</i> 方向性		かり	力改善	事業拡充	連	携	統	合		休止	廃止		
) · · · · · · ·	0	日上マ本半	-W) * L L - 17	-1.3-1 BB)-1	h # /D \#	2 1 m // de 14 1	1.) = 47.1						
)、これまでと同様に申 しい申告納付の指導[ための催告強作	とに 劣め)る。					
		成28年度 の内容	その改												
		むべき	課題)												
			中化心	見しっま光	サルバナフナロ		h#/II)##	* 1	(14) ~ 4 7 12	. 7					
			新しい納	単れる事業内税義務者	を かめるにぬ の把握や正し	o、これまでと同様に申 しい申告納付の指導(P音促進の に努める。	(2007)住台独1	上に劣め)る。					
向	生	龙29年 唐													
具 [·]	体的	な取組)													
8.	2次	評価結	果(担当部長記	平価)			評価者	部	局						
		§事業ℓ	2改革 継続	かり)方改善	事業拡充	連	携	統	合		休止	廃止		
改	善方	向性													
(0)総	≑क													
(2	/ 怀心	ĒΤ													

	多事業 一ド	01020202	07010112	事務事業名		入流	易税賦課事務	規当部 規当課			総務部 脱務課	
9. =	コストの	推移						<u>'</u>				
		(単位:	千円)	平成274	丰度 (決	算)	平成28年原	度 (当初予算)		平成29年度	(計画)	
1	報		酬			0			0			
2	給		料			0			0			
3		手当				0			0			
4	共 " 5	済	費			0			0			_
5 7	<u>災</u> : 賃	害補 億	金			0			0			
8	<u>具</u> 報		<u>亚_</u> 費			0			0			-
9	旅	i,x	 _ 費			0			0			$\overline{}$
10	交	際	費			0			0			
11	需	用	費			49			36			36
	洋	耗 品				0			0			
	燃		費			0			0			
	食		費			0			0			
	_	刷製:				49			36			36
	が	· 熱 /i · 繕	料			0			0			-
	財					0			0			-
	館		費			0			0			
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				0			0			
12	役	務	費			0			0			0
	通	信運	般 費			0			0			
	戊		料			0			0			
	手		料			0			0			
- 10	牙		料			0			0			
13	委	託	料			0			0			_
14 15		料及び賃 事 請 負				0			0			-
16		「。」。 材 料				0			0			$\overline{}$
17		財産購				0			0			
18		品購 ク				0			0			
19	負担金	補助及び	交付金			0			0			
20	扶	助	費			0			0			
21	貸	付	金			0			0			
22		博及び則				0			0			\dashv
23		利子及び 及び出				0			0			\dashv
24 25		<u>双齿出</u> 立	金金			0			0			\dashv
26	寄	 附	金			0			0			\dashv
27	公	課				0			0			\dashv
28	繰	出	金			0			0			
	計					49			36			36
	特區	庫支				0			0			
財	定児					0			0			_
財源内訳	特定財源		債			0			0			\dashv
訳			他			0			0			9,6
	_	般 計	源			49			36 36			36 36
49												30
十八		で 開止・ カラ 算	ル用わ	∖ <i>iJ</i> t	49		· 医特定射源内 区分		<u></u> 名称		金額	
		ァックス E予算			0		四月		117Y		业积	0
						——						-

当初予算	49
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	49
777 - 18 0 7 18 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	中ムこの組むハナムム

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成2/平度特定財源內訳												
区分	名称	金額										
		0										
		0										
		0										
		0										
		0										
		0										
		0										
		0										
		0										
		0										
		0										
		0										
		0										
		0										
		0										
1	合 計	0										

	1. 基本	情報										
I	事務事	業	0102020	車 黎 章	= 举夕	田宁沙	資産税賦課事務			担当部	総務部	
コード 0102020207010117 事務事業名 固定資							1年/元州、宋书历		担当課	税務課		
1	政策	名	07	新たな行政総	圣営によ	るまち~	づくり			担当課長	谷口 信一	
ŧ	施策	名	01	健全な財政	重営の推	進				グループ	固定資産税G	
ŧ	基本事	業名	01	歳入の確保						内線番号	1382	
ı	予	会計	一般	会計				□単年度のみ				
ı	算	款	02	総務費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴	手度	S25 年頃~)	
ı	予 算 科 目	項	02	徴税費				初申	□ 期間限定複数年度	(~)	
ı	目	目	02	賦課徴収費				根拠法令·条例等	地方税法第342条			
I	評価区	分		標準評価	評価	対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

土地:毎年、1月1日現在、市内の土地を所有する方に対し固定資産税を賦課する。また、年度中の土地の変更(分筆、合筆、地目変更等)を現地調査や登記済通知書を基に把握し課税情報の修正を行う。 調査や登記済通知書を基に把握し課税情報の修正を行う。 家屋:毎年、1月1日現在、市内に所在する課税対象家屋を把握し固定資産税を賦課する。また、表示登記や建築確認申請等により新規課税対象家屋を把握し、現地調査を実施した後、家屋評価システムにて評価額を算出し決済後評価額を決定賦課する。 償却資産:保健所及び税務署において事業所の情報(新規・継続・廃止等)を収集し、該当する事業所宛に12月初旬に償却資産申告書を送付する。申告書を基に税額(償却資産分)を算出し、決裁後評価額を決定賦課する。 当事務事業で計上するのは事務費、大幅な土地の下落が発生した場合に対応できるよう鑑定委託料、課税評価システム保守委託料並びに機器賃借料である。

ി	活動指標(事務事業の活動量)		単位	26年度	27年	手度	28年度	29年度
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		-	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	課税面積		m²	327,405,050	327,500,000	327,572,600	327,500,000	327,500,000
1	課税対象家屋(木造・非木造)		棟数	84,903	85,100	85,160	85,200	85,300
ゥ	納税義務者数(償却資産(個人+法人)))	人	1,603	1,650	1,700	1,750	1,750
(2	2) 事務事業の目的							
_	対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 5 (見込)	丰度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	固定資産税	課税標準額	千円	802,468,409	770,000,000	773,844,738	773,000,000	773,000,000
1								
ゥ								
_) 意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27 ^左 (目標)	丰度 (実績)	28年度	29年度 (目標)
ア	税収の確保	収納率	%	98.00	98.20	98.32	98.50	98.50
1								
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
_	基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年	丰度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	健全な状態になる	一般財源の歳入額と歳出額の差	億円	▲ 13	12	12	11	9
1		起債(地方債残高)	億円	633	638	622	622	603
ゥ		基金残高(財政調整基金、減債基金、特定 建設事業基金の残高合計)	億円	148	88	161	70	54
	事務事業の環境変化・市民意 対正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などが	4 事事者の雅秘	単位	26年度 (決算)	27 ² (予算)	丰度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
m=h as	田本教に ・・・・・・・・ 担以聯日のコト		~			_		

賦課事務については、担当職員のスキルを高め 公平公正な課税に努めているが、近年、市民の 皆様のご意見・ご要望が多様化し、評価額の算 定根拠や家屋の経年原点補正率等より詳しい 説明を求められるようになってきている。

А	4. 事業費の推移							26年度	27年	F度	28年度	29年度
4.	77.7	E III	W ₁	王彻			単位	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
	国庫支出金						千円			0	0	0
	事 財	財	県	支	出	金	千円			0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円			0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円			0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円			12,288	10,042	10,042
量		事	業	費			千円	0	0	12,288	10,042	10,042

5. 平成27年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成27年度の成果 (1)平成27年度の実績(取組)

<左記の実績(取組)による成果を記載>

土地、家屋については市内全域を本庁5名、支所5名の各担当、償却資産については本庁1名の担当者により評価や異動処理、申告書の送付等の賦課事務を行った。 土地は市内448,000筆を超える土地の評価を行った。 家屋については、新増築家屋(653棟)の家屋調査と滅失家屋の現地調査を実施した。あわせて非木造家屋(27棟)を県との合同評価した。 償却資産は保健所・税務署での調査や現地調査を重ね、総数で3,092件に及ぶ個人法人へ申告書を送付し、過去の未申告者については催告を行った。

を行った。 ※概要調書作成数値を精査中(5月1日集計予定)

平成27年度から固定資産税(土地)賦課事務事業、固定資産税(家屋) 賦課事務事業及び固定資産税(償却資産)賦課事務事業を統合する。

事務事業コード			010202020701	10117	事 事業名	固定	資産税賦課事	事務		当		総務部 税務課				
6.	振返	19 < 8	EE(Check)>							理	_					
	1	この事	務事業の目的は、基	基本事業の意	意図に結び	ついていますか?	市内より収約	の固定資産の納率が向上し)異動を 、一般!	把握し	、適切な賦制 安定して確保	果事務を行うことに でき、市の財政状				
		•	結びついている				一	望金な状態にな	よるため	、給い	ついている。					
A 目			間接的に結びつい	いている												
A目的妥当性			結びついていない													
当性	2		業をなぜ市が行わ 投入して達成する			すか?						あり、また、財源を 事業を実施するこ				
			妥当である				 とは妥	当である。								
			見直す必要がある													
	3	成果が	向上する余地(可能	を性)はありる	ませんか?		強や研	へ委託できる F修時間を増 ^く と市民の信頼	やし、多	様化す	る市民の期待	をスリムにして、勉 寺に応えられるよう				
			向上する余地はか	なりある												
			向上する余地はあ													
			向上する余地はほ	ほとんどない			±16 ±-	44.计签9.40名) = FM ==	:+/r:1 +×	ルール ルギナ・と ナ	い、声光でもフ				
B	4	廃止•位	木止の影響はありま	せんか?			地方	忧伝第342宋	により夫	他しな	1)41147504	い事業である。				
B有効性			影響がある													
1111			影響がほとんどな	い												
	⑤	類似の		又は形態(イ	ベントや啓発	等)を持つ他の事務事	事業は 類似合の	事業がある場 事務事業名等								
			類似の事業はない	`												
			類似の事業はある	が、統合又	は連携でき	ない										
			類似の事業があり)、統合又は	連携できる											
	6	·事務事 ·補助金	業の手段(やり方)をこなど、交付先に働きか	エ夫することで いけて、市の負	で、事業費を開 担を削減で	削減できませんか? きませんか?	職員率的に	が各種研修等には課事務を履	算に参加 夏行でき	するころよう多	とにより、スキ ろ力している。 ********	ルアップを図り、効また、年度毎に事				
			削減できない				務以書	手についての打	旦当石会	ぞ用作	能し、以書をは	図っている。				
C 勃			削減できる													
C効率性	(7)	·事務事 か?	業の手段(やり方)をこ	工夫することで	、人件費(延	Eベ業務時間)を削減で	きません。土地る。	・家屋の評価	業務をフ	アウトソ・	ーシングする	ことにより削減でき				
1		•職員以	外の対応や委託によ	り人件費を削え	減できません	か?		-								
			削減できない													
		事務事	削減できる 業の内容が一部の	受益者に偏	っていませ	んか?	市内	の固定資産を	:所有す	るすべ	ての納税義	答者を対象としてお				
D 公 平	8	また、き	受益者負担の公平性	生が確保され	ていますが)\?	り、公立	平・公正である) _o							
平性		_	公平・公正である													
			見直す必要がある						Ţ.	能装】前 4	手度の改革改善	の方向性				
7.	1次	評価結	果 <plan(ac< th=""><th>ction — P</th><th>lan)>(#</th><th>組織決定)</th><th></th><th>«</th><th></th><th></th><th>rgvu-ue</th><th>>> >></th></plan(ac<>	ction — P	lan)>(#	組織決定)		«			rgvu-ue	>> >>				
		务事業の	2改革 継続	やりた	改善	事業拡充	連携		統合		休止	廃止				
以名	当り)	方向性	0)											
						や研修時間を増やし いて、外部への委託を		 民の期待に	さえられ	しるように	こするため、	見地調査、家屋調				
		成28年度 の内容	十八八二十		資産税(土	地)賦課事務事業、固	固定資産税(家)	屋) 賦課事務	事業及び	び固定	資産税(償却	資産)賦課事務事				
		むべき	課題) 業を統合す	් ට ං												
			家屋調査 、多様化す	で入力、納る市民の期	税通知書送 待に応えら	些付について、外部へ れるようにする。	の委託を検討	する。職員の	事務をス	パリムに	して、勉強や	研修時間を増やし				
(3) 向性	平原生	戊29年 度	<mark>Eの方</mark>													
具体	本的	な取組)														
0	2 Var	評価結	果(担当部長評	(ATE)				評価者	部局							
			≲⊯ 幺≐		-1			計 山 白	1	!	/± .1	[5 6], L				
		务事業 <i>0</i> 向性	2改革 継続	やりた	改善	事業拡充	連携		統合		休止	廃止				
(2)	総	評														

事務事業	0102020207010117	事 務	因完资産税賦理事務	担当部	総務部
コード	0102020207010117	事業名	回足貝 <u>性</u> 忧胍 沫争 伤	担当課	税務課

9. =	コストの推	移			
	(単位:千円)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度(計画)
1	報	西州	0	0	
2	給	料	0	0	
3	職員	手 当 等	0	0	
4		済 費	0	0	
5	災 害	補償費	0	0	
7	賃	金	0	0	
8		償 費	0	0	
9	旅	費	0	0	
10		際費	0	0	
11		用 費	1,166	1,622	1,622
		耗 品 費	260	205	205
	燃	料 費	0	0	
	食	糧 費	0	0	
1		削製本費	906	1,417	1,417
	光	熱水費	0	0	
	修	繕 料	0	0	
	賄:	材料費	0	0	
	飼	料 費	0	0	
		薬材料費	0	0	
12		務 費	7,177	4,302	4,302
	通信	言運 搬 費	7,177	4,283	4,283
	広	告 料	0	0	
	手	数料	0	19	19
	保	険 料	0	0	
13		託 料	2,604	2,777	2,777
14		及び賃借料	1,341	1,341	1,341
15		請負費	0	0	
16	原材		0	0	
17		産購入費	0	0	
18	備品	購入費	0	0	
19		助及び交付金	0	0	
20		助 費	0	0	
21		付 金	0	0	
22		及び賠償金	0	0	
23		子及び割引料	0	0	
24		び出資金	0	0	
25		立 金	0		
26		附 金	0	0	
27	公	課費	0	0	
28		出 金	0	0	
	計		12,288	10,042	10,042
	特 国原	車支出金	0	0	
財	定 県	支 出 金	0	0	
財源内訳	特定財源を対象を	方 債	0	0	
別		の他	0	0	
LI/ C	一般		12,288	10,042	10,042
		計	12,288	10,042	10,042

当初予算	10,060
補正予算	▲ 173
補正第5号	▲ 173
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	2,439
予算合計	12,326

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内	訳	
区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

	平成:	28年度	4	事 務	事業振	返りシ-	- - (:	平成27年度	実施事業の)振返り)		
1. 基本情報										1		
事務事業コード	0102020207020201 事務事業	名 住民和	兑課	税式	支援システ.	ム運営事	務			担当部	総務部	
政策名	07 新たな行政経営	た トス 士 た 、	べくり)					-	担当課 担当課長	税務課 谷口 信一	
施策名	02 信頼される行政組									<u>ニョ麻及</u> グループ	市民税グル	
基本事業名	02 効果的で効率的			業務	の構築					内線番号	1372	
予 会計 算 款 科 項	一般会計 02 総務費 02 徴税費					事業期間	-	単年度のみ 単年度繰返 期間限定複	氢 (開始年度	ŧ н	21 年度· ~	~)
目目	02 賦課徴収費					根拠法令·条						
評価区分		平価対象		1	火評価	関連計	画					
	の概要・目的・指標 業の概要 (具体的なや	<do></do>	31/4 d	'm -2-								
【住民税課税支	援システム運営委託 援システムのソフトおよ)業務委託	三契約を 行	〒う事務				
① 注動指揮	(事務事業の活動量)						単位	26年度	27호	丰度	28年度	29年度
₩ 活動拍標	(事務事業の店馴重)						甲辺	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア住民税課税	支援システム運営事務						千円	2,699	9,443	8,159		
1												
D	alle											
(2) 事務事	栗の目的 ニューニー	@ * 4	. At 1	5-4			T	00左曲	07/	- -	00左曲	00左座
② 対象	きにしているのか)	③対			。 の大きさをま	巨小七海)	単位	26年度 (実績)	2/ (見込)	F度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
		(左言	((4) X	竹家	の人ささをす	区 9 1日1宗/		(夫領)	(兄込)	(夫領)	(兄込)	(兄込)
ア住民税の課程	兕											
1												
ゥ												
4) 意図		⑤ 成	甲科	台煙				26年度	275	L F度	28年度	29年度
(②対象をどう	したいのか)	_ ···			: D達成度を表	長す指標)	単位	(実績)	(目標)	- (実績)	(目標)	(目標)
ア適切な課税						, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		0.00	(77.040)	(5.000)	(11.04.0	(11.04.)
				-								
1												
ウ												
(3) 上位の	基本事業											
⑥ 基本事業	の意図	⑦基	本事	業	の成果指	漂	単位	26年度	27호	F度	28年度	29年度
(==: = =:)	な成果に結びつくのか)	/ (左記	.⑥意	図0	り達成度を表	長す指標)	丰匠	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 受益に見合を料)、分担金	った使用料・手数料(利用 等の負担をしてもらう											
イ 歳入の確保												
j												
	の環境変化・市民意		4.	事	業費の推利	5	単位	26年度		丰度	28年度	29年度
	巻く環境変化、市民や議会などが						-7 m	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
各種研修会や	は、条例等は毎年改正さ ○関連書籍等を通じた研	究が欠				支出金		0	0	0	0	C
■かせない。加え課職員が各自っ	て、税目は多岐にわたり で担当している税目以外)、税務 につい		事業	源皿	<u>. 山 亚</u> 方 債		0	0	0	0	0
ても、一定程度	の知識を習得しておく必 でも市民にとって最も身	公要があ 近である		業費	内	の他		0	0	0	0	0
■地方税について	ては、その関心も高く、市	民から	投			財源		2,699	9,443	8,159	0	0
また、課税資料	冷議会での質問も多い。 等を保存しておく必要な		入量		事業費		千円	2,699	9,443	8,159	0	0
	行においては消耗品費 「努めなければならない。		<u></u>									
, and an inverse												
5. 平成27年	度の実績及び成果											
(1)平成27年	度の実績(取組)	<取組内容を	数値等	ドによ	り具体的に記載	> (2)	平成27年	F度の成果	<左託	との実績(取組)	による成果を記載	載>
【住民税課税支 ·委託料 2,442	援システム運営事務】							支援システム 約を行うことて		 業務が行な	— <u>—</u> :えた。	

•備品購入費 5,715,943円

・業務会託契約を行うことで、効率的に業務が行なえた。 ・住民税課税支援システムは、毎年の申告相談時の迅速化や課税事務 の効率化に大きく寄与しているが、平成21年度に導入されて機器等につ いては稼動開始から5年超となり、部品等の在庫の関係で保守契約が継 続できなくなるため、ハード機器のみ導入を行いシステムの安全運用を 行った。

・平成28年度から個人市民税賦課事務に統合する。

lali	事務事業コード	010202020702	20201 事 教	住民税課税	支援システム運営	事務担	当 部 当 課	総務部 税務課
6.	振返り <3	SEE(Check)>		'		•	理由	,
	① この事	務事業の目的は、	基本事業の意図に結び	びついていますか?				
		<u></u> 結びついている						
A		間接的に結びつい	 いている					
的妥		結びついていない	`					
A目的妥当性	② ・この事	事業をなぜ市が行れ を投入して達成する	つなければならないの 日的ですか?	ですか?				
_	170.312.0	妥当である	, на пос у ж. :					
		見直す必要がある	 3					
	③ 成果が	 「向上する余地(可能	能性)はありませんか	?				
		ーーーーーー 向上する余地はか		_				
		向上する余地はあ						
		向上する余地はほ	 まとんどない					
L	4) 廃止・化	 木止の影響はありま						
B有効性		 影響がある			_			
催		影響がほとんどな						
	⑤ 類似の	目的(対象・意図)	又は形態(イベントや啓	発等)を持つ他の事務事	事業は 類似事業が 合の事務事	ある場		
	<u></u> ありませ	せんか? 類似の事業はない	<u>, </u>		台の事務事	美名寺		
			るが、統合又は連携で					
			リ、統合又は連携でき					
	⑥ ·事務事	業の手段(やり方)を	工夫することで、事業費をいけて、市の負担を削減っ	と削減できませんか?	最低限度の	りシステムしか	・導入しておらず、 ・ムを迫加道 3 で	. 削減は不可能である。 きれば、住民税課税支
	● 補助並	削減できない	いして、中の貝担を削減	CERT WW.	接システム追	国営事務費は るかもしれない	増大するが、他の	事業費の人件費は削
Ç		削減できる						
C効率性	・事務事	業の手段(やり方)を	工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減でき	ません 人件費は言	十上していない	, , ,	
性	⑦ か? ・職員以	l外の対応や委託によ	り人件費を削減できませ	んか?				
	•	削減できない						
	- 本 37 本	削減できる	マン・コード マン・ナ	11.7.5.0		_	_	
D 公	8 事務事	・果の内容が一部の 受益者負担の公平)受益者に偏っていま 性が確保されています	せんか? ⁻ か?				
D公平性		公平・公正である						
		見直す必要がある	3					
7.	1次評価結	果 <plan(ad< th=""><th>ction — Plan) ></th><th>(組織決定)</th><th></th><th>«</th><th>【参考】前年度の改革 継続</th><th></th></plan(ad<>	ction — Plan) >	(組織決定)		«	【参考】前年度の改革 継続	
(1)	事務事業の	の改革 継続	やり方改善	事業拡充	連携	統領	全	床止 廃止
改計	善の方向性							
								·
	平成28年月 改善の内容	<mark>度の改</mark>						
(取	り組むべき	課題)						
(3) 向作)平成29年原 #	<mark>度の方</mark>						
	本的な取組)						
8.		果 (担当部長評	価)		評	価者部	司	
)事務事業の	幺 ⊭ 幺 ≐	やり方改善	事業拡充	連携	統領		k止 廃止
改善	事務事業0 善方向性	以出	・カカ以合	子不1/4/1	在 历	טעוי ב		
(2))総 評							

事務事業 0102020207020201	事務事業名	 民税課税支援システム		型当部 総務部 型当課 税務課			
9. コストの推移			32		WHITE DATE		
(単位:千円)	平成27年度(決	算) 平成28年	丰度 (当初予算)	平成29年月	度 (計画)		
1 報 酬		0	0				
2 給 料		0	0				
3 職員手当等		0	0				
4 共 済 費		0	0				
5 災害補償費 3 賃 金		0	0				
8 報 償 費		0	0				
9 旅 費		0	0				
10 交 際 費		0	0				
11 需 用 費		0	0		0		
消耗品費		0	0				
燃料費		0	0				
食糧費		0	0				
印刷製本費 光 熱 水 費		0	0				
修繕料		0	0				
期 材 料 費		0	0				
飼料費		0	0				
医薬材料費		0	0				
12 役 務 費		0	0		0		
通信運搬費		0	0				
広告料		0	0				
手 数 料 保 険 料		0	0				
保 険 料 13 委 託 料		2,443	0				
14 使用料及び賃借料		0	0				
15 工事請負費		0	0				
16 原 材 料 費		0	0				
17 公有財産購入費		0	0				
18 備品購入費		5,716	0				
19 負担金補助及び交付金		0	0				
20 扶 助 費 21 貸 付 金		0	0				
21 貸 付 金 22 補償補填及び賠償金		0	0				
23 償還金利子及び割引料		0	0				
24 投資及び出資金		0	0				
25 積 立 金		0	0				
26 寄 附 金		0	0	-			
27 公 課 費		0	0				
28 繰 出 金		0	0				
計 国庫支出金		8,159	0		0		
村		0	0				
財源内部 定場を 財源原本 地方 債 その他 製品を 中の 中の 中の 中の 日の 日の 日の		0	0				
源 そ の 他		0	0				
<mark> </mark>		8,159	0		0		
計		8,159	0		0		
平成27年度補正•流用状況	兄 	平成27年度特定財源	内訳				
当初予算	9,443	区分	名称		金額		
補正予算	0		-		0		
	0				0		
	0				0		
	0		<u> </u>		0		
	0				0		
	0				0		

ı		U
ı		0
ı		0
ı		0
ı		0
ı		0
ı		0
Γ	流用・充用	0

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

9,443

流用・充用 予算合計

区分	名称	金額
-//	417	0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
-	計	0

事務事業	0102020299999901 事務事	業名」賦課	野山口	盟权	(久和	6′位≇	- 全垒	参匝	車坐			実施事業の	担当部	総務部	
コード 政策名	7 新たな行政経				· 合相	出肋部	云守		尹釆				担当課 担当課長	税務課 谷口 信一	
施策名 基本事業名	1健全な財政運1歳入の確保	営の推進											グループ 内線番号	固定資産税 1382	ゼグループ
予会計算款科項	一般会計 02 総務費							事業期間	•	■単		(開始年月	₹ S	45 年度	
科 項 目	02 徴税費 02 賦課徴収費						根拠法	·令·条例		□ 期	間限定複	数年度(~)
評価区分	簡易評価	評価対象		1₹	大評価	f	関連	計画	<u> </u>						
	の概要・目的・指標 にの概要 (具体的な														
姶良伊佐地区 姶良伊佐地区 資産評価シス	地方税協議会への家地方税協議会への家地方税協議会へ参順 アムセンターへの参順 ムセンターへ参画す	診画】 画することで、 m】	管内	市町	の税								関を検討す	ెవ్.	
① 活動指標	(事務事業の活動量	:)							単位		26年度		丰度	28年度	29年度
ア 姶良伊佐地国	区地方税協議会への負								千円		(実績)	(見込) 163	(実績)	(見込)	(見込) 163
7,411 10 11	マテムセンター研修への									+	90	90	90	90	9
	ペプムセンター研修への	貝担亚							千円		90	90	90	90	9
^ウ (2) 事務事 簿	第														
(2) 事務事。 ② 対象		3 🛪	象指	標					14 /L	. 2	26年度	274	 拝度	28年度	29年度
(誰、何を対象	にしているのか)	/ (左言	記②対	対象の	の大き	さを表	長す指	'標)	単位		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
P 税務課職員															
1															
ל															
④ 意図 (②対象をどう	したいのか)	⑤ 成 (左記			達成	度を割	長す指	'標)	単位		26年度 (実績)	27 ² (目標)	丰度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 資質能力の同	句上														
イ 業務効率の[5上														
ל															
(3) 上位の割															
⑥ 基本事業 (おらにどのよう:	の意図 な成果に結びつくのか	⑦ 基 (左記					票 長す指	/煙)	単位	. 2	26年度 (実績)	27 ² (目標)	年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度
受益に目合。	った使用料・手数料(利用等の負担をしてもらう			<u> </u>	X=14X	<i>I</i> , e.,	× / 111	1/1//			()\(\frac{1}{3}\)	(H-W)	()C/ISC/	(HIA)	(HW)
イ 歳入の確保	子の食品をしてもり														
<u> </u>															
	の環境変化・市民派	新日生								2	26年度	274	王度	28年度	29年度
	巻く環境変化、市民や議会なる		4.	事豸	達費 の	り推和	5		単位		(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
各種研修会や	は、条例等は毎年改正 関連書籍等を通じた	研究が欠			_ <u> </u> -		支出	_	千円		0	0	0	0	(
ゝせない。加え` 果職員が各自て	て、税目は多岐にわた で担当している税目以	たり、税務 し外につい		尹	源十	-	<u>出</u> 方	金債	千円		0	0	0	0	
。税金のなか	の知識を習得しておく でも市民にとって最も	身近である		費			の	他	千円		0	0	0	0	
也方税について O問い合わせや	「は、その関心も高く、 P議会での質問も多レ	市民からい。	投入		-		財	源	千円		253	253	253	253	25
た、課税資料 いら、事務の執	等を保存しておく必勇 行においては消耗品	要があること 費が嵩む	入 量		事:	業費		-	千円	+	253	253	253	253	25
、、経費節減に	努めなければならない	ν,°													
								- 1		1	I		1		

- 【姶良伊佐地区地方税協議会参画事務】 ・負担金 90,000円 【資産評価システムセンター参画事務】 ・資産評価システムセンター 負担金 162,900円

- 【姶良伊佐地区地方税協議会参画事務】
 ・姶良伊佐地区地方税協議会に参画することで、姶良伊佐地区の税務
 ・関連する課との交流を図り課題を検討することができた。
 【資産評価システムセンター参画事務】
 ・資産評価システムセンターに参画することで、固定資産の評価および税
 政について研究をすることができた。

Ę	事務事業コード	01020202	99999901	事 務事業名	賦課徴収関	係各種	協議会等参	画事業	担担	当当	部課		務部 務課
6.	振返り <5	SEE(Check))>							理	且由		
	① この事	務事業の目的	は、基本事業	業の意図に結び	ぶついていますか?								
		結びついてい	る										
A 目		間接的に結び	げついている										
A目的妥当性		結びついてい	ない										
当性	② ·この事 ② ·税金を	業をなぜ市が と投入して達成	で 行わなけれ する目的で	ばならないので すか?	ごすか?								
		妥当である											
		見直す必要が	がある										
	③ 成果が	向上する余地	(可能性)は	ありませんか?)								
		向上する余地	 也はかなりあ	 る									
		向上する余地	———— bはある程度	 :ある									
		向上する余地	也はほとんど	ない									
В	④ 廃止・	木止の影響はあ	ありませんか	·?									
B有効性		 影響がある											
性		影響がほとん	どない										
	⑤ 類似の	 目的(対象・意	図)又は形態	態(イベントや啓発	発等)を持つ他の事務	8事業は	類似事業が 合の事務事	ある場業を生					
		類似の事業は					口切开物中	*11 17					
				 合又は連携で	 きない								
		類似の事業が	があり、統合	又は連携できる	5								
	⑥ ·事務事	業の手段(やり)	方)を工夫する	ことで、事業費を	削減できませんか? きませんか?		税に関わる	法律は	毎年の 低限の	のよう の事業	に改正	Eがあり、協議:	会や研修は欠 は不可能である
		削減できない		TO SCIENTIFIC CONTRACTOR	20,2,0,0		0	0 110	1317			1000	., ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
ç		削減できる											
C効率性	·事務事 ⑦ か?	業の手段(やり)	方)を工夫する	ことで、人件費(延べ業務時間)を削減で	できません	人件費は計	上して	いない	, \ _0			
1111	・職員以	外の対応や委託	Eにより人件費										
	-	削減できない											
	古双古	削減できる	如の豆井老	に	+ / + > 0				_	-	_		
D 公	8 事務事	是益者負担の公	いていてはる	に偏っていまt 呆されています	か?								
D公平性		公平・公正で	ある										
		見直す必要が	バある		【参考】前年度の改革改善の方向性								
7.	1次評価結	果 <plan< th=""><th>(Action</th><th>- Plan) > (</th><th>組織決定)</th><th></th><th></th><th>«</th><th></th><th>(3) (1)</th><th></th><th>の収率収音の方 続・統合</th><th>⊓1<u>1</u>E ≫</th></plan<>	(Action	- Plan) > (組織決定)			«		(3) (1)		の収率収音の方 続・統合	⊓1 <u>1</u> E ≫
	事務事業の	2改革 継	続れ	り方改善	事業拡充		連携		統合	<u></u>		休止	廃止
改割	善の方向性)										
		負担 いる。	1金額は必要 統合すること	最小限であって、 で、事務作業の	て、削減は不可能で の効率化が図られる	あるが、 <i>会</i> のではない	会議等への出席のおります。	朝担 st 統合を	金は、検討っ	多く0 する。	事務	事業に分散し	て計上されて
)平成28年度	夕 紆	協議会へ進	んで参加する	ような環境づくりを行	い、その反	戈果を課内に は	還元する	るように	こする	00		
	改善の内容 り組むべき	課題)											
		• グ <i>j</i>	レープ内で意	意見を集約して	以上に知識・技能の 、事務事業の統廃合	トができな	いか検討する						
(3) 向性)平成29年度	・ ^{各利}	種協議会へi	進んで参加する	らような環境づくりを行	引い、その	成果を課内に	還元す	るよう	にす	る。		
	ェ 本的な取組)												
8	2次評価結	果 (担当部:	告誕畑)	=====================================	西者	部月	司		· — · · — ·				
		初本	θ±	5U+2+	古米七十	T		<u> </u>	1			 休止	廃止
)事務事業 <i>0</i> 善方向性)改革 一位	7.	り方改善	事業拡充		<u>連携</u>		統合	3		FIV-11	75.11
(2))総 評												

	务事業 一ド	010202029	01020202999999001 事務 事業名 賦課徴収関係各種協議会等参画事業		担当 担当		総務部 税務課				
9. :	コストの	推移								•	
		(単位:	千円)	平成274	年度 (決	算)	平成28年原	度 (当初予算)		平成29年	度 (計画)
1	報		幡			0			0		
2	給		料			0			0		
3		員 手 当				0			0		
4	共	済	費			0			0		
5		害 補 償				0			0		
7	賃	ሥ	金			0			0		
8	報	償	費			0			0		
9	<u>旅</u> 交	際	費 費			0			0		
10 11	_ <u>文</u> 需	<u>际</u> 用	費			0			0		0
11	_	 肖 耗 品				0			0		0
	炒炒		費			0			0		
	食		費			0			0		
	_	これ製み				0			0		
		· 熱 水				0			0		
	僧		料			0			0		
		, 有材料				0			0		
	愈		費			0			0		
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				0			0		
12	役	務	費			0			0		0
	通	通信運搬	般 費			0			0		
	戊	、 告	料			0			0		
	手	- 数	料			0			0		
	仴	入	料			0			0		
13	委	託	料			0			0		
14		料及び賃				0			0		
15		事 請 負	費			0			0		
16		材料	費			0			0		
17		財産購				0			0		
18		品購入				0			0		
19		注補助及びる				253			253		253
20		助	費			0			0		
21	貸	付	金			0			0		
22		補填及び賠				0			0		
23		利子及び害 及び出す				0			0		
25	積	·及び山) 立	金			0			0		
26	寄	<u></u> 附	金			0			0		
27	公	課	費			0			0		
28	 繰	出	金			0			0		
20	計	щ				253			253		253
	1 -	庫支	出金			0			0		
رم	特定財源					0			0		
斯 源	財団		債			0			0		
財源内訳	源 そ		他			0			0		
訳		般 財	源			253			253		253
		計				253			253		253
平成	27年	養補正・	流用サ	 		平成27年	度特定財源内				
.,		切予算			253		区分		名称		金額
		てヱ笘			0						-

当初予算	253
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	253

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成2/年度特定財源內訳								
区分	名称	金額						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
	合 計	0						

	1. 基本	情報										
ı	事務事	*************************************								担当部	総務部	
ı	コート			子切子	未也	1)L1) 7) (N	四万尺 小 口 生 厕 時	及五 守沙國 争	担当課	税務課		
ŧ	政策名 7 新たな行政経営によるまちづくり									担当課長	谷口 信一	
ŧ	# 施策名 1 健全な財政運営の推進										グループ	市民税グループ
ŧ	# <mark>基本事業名</mark> 1 歳入の確保								内線番号	1372		
ı	予	会計	一般	会計					+ **	□ 単年度のみ		
ı	算	款	02	総務	費				事業期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴	手度 H	15 年度~)
ı	予算科目	項	02	徴税	費				20111	□ 期間限定複数年度	(~)
ı	目	皿	01	税務	総務費				根拠法令·条例等	国分たばこ税連絡協議会	会則	
	評価区		簡易評	呼価	評価	対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【国分たばこ税連絡協議会への参画】 ・国分たばこ税連絡協議会へ参画し、その負担金を負うことで、たばこ税の増収、未成年者の喫煙防止、喫煙マナーの向上に向けたチラシ配布等の広報活動を行なう。

4	江梨七 畑 (東次東米の江科目)		単位	26年度	27年	F度	28年度	29年度
U	・ 活動指標 (事務事業の活動量)		甲1世	(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	国分たばこ税連絡協議会負担金		千円	1,245	1,114	1,114	1,114	1,114
1	たばこ税収に対する負担金率		%	0.15	0.12	0.12	0.12	0.12
ゥ	たばこ税収		千円	900,414	928,910	889,161	889,161	889,161
(2	2) 事務事業の目的					'		
_	対象 誰、何を対象にしているのか)	3 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27^左 (見込)	F度 (実績)	28年度	29年度 (見込)
ア	国分たばこ税連絡協議会	(工品の対象の人でできぬ) 旧席/		(天順)	()[](2)	(天/)	()[,2]	()[](2)
1								
ゥ								
4	意図	⑤ 成果指標	14 / L	26年度	27年	 F度	28年度	29年度
((②対象をどうしたいのか)	(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア	たばこ税の増収等に向けて、啓発活動 をさせる。							
1								
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
6		⑦ 基本事業の成果指標	単位	26年度		F度 -	28年度	29年度
(8	らにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標)	+12	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア	受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう							
1	歳入の確保							
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

喫煙率の低下やたばこ税そのものの増税などの 影響があるものの、一定程度の税収を保ってい る。その一方で、分煙の推進やマナー向上など の課題も残っている。行政からのアプローチの 仕方を再検討する必要がある。

A	4. 事業費の推移		単位	26年度	27年	F度	28年度	29年度				
4.	4. 争未真の推修					中世	(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)	
			玉	庫3	と出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	1,245	1,114	1,114	1,080	1,080
量		哥	業	費			千円	1,245	1,114	1,114	1,080	1,080
ı												

5. 平成27年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成27年度の成果 (1)平成27年度の実績(取組)

<左記の実績(取組)による成果を記載>

【国分たばこ税連絡協議会参画】

国分たばこ税連絡協議会負担金 1,114,000円

※国分たばこ税連絡協議会の実績として、各イベント(駅伝、龍馬ハネム ーンウォーク等)会場8ケ所で、未成年者には、喫煙防止のチラシ・標語 入りのティッシュ等を配布、また、成人者には、ライター、携帯灰皿、ティ シュ、チラシ等を配布し啓発を図った。

【国分たばこ税連絡協議会参画】 負担金を支出したことによって、各種イベントの際にたばこ税の増収、未成年者の喫煙防止、喫煙マナーの向上等に向けた活動を実施すること ができた。

lul-	事務事業コード	010	202019999	9901 事業	務	係各種性	協議会等参画事業		部 課 税利	
6.	振返り く	(SEE(CI	heck)>						由	PO HPIT
	① この	事務事業の	の目的は、基	本事業の意図に結	びついていますか?					
		<u></u> 結びつ	いている							
A		間接的	に結びつい	 ている						
A目的妥当性		結びつ	いていない							
当性			ぜ市が行わ ⁷ て達成するE	なければならないの B ぬですか?	ですか?					
_	17030	妥当で		3 H J C 9 10 - 1						
		見直す	 必要がある							
	③ 成果:	が向上する	る余地(可能	性)はありませんか	?					
		ーニー		 なりある						
		向上す		 る程度ある						
		向上す	る余地はほ	とんどない						
В	4 廃止	・休止の影	「響はありま [・]	せんか?						
B有効性		影響が	 「ある							
性		影響が	 「ほとんどない	`						
	⑤ 類似(の目的(対	対象・意図)又	.は形態(イベントや啓	発等)を持つ他の事務	務事業は	類似事業がある場 合の事務事業名等			
			事業はない							
		類似の	事業はある	が、統合又は連携で	ごきない					
		類似の	事業があり、	統合又は連携でき	·3					
	⑥ ·事務 ·補助	事業の手段 金など、交	设(やり方)をエ 付先に働きか!	夫することで、事業費 ナて、市の負担を削減	を削減できませんか? できませんか?		増税や配分率の改健康志向のため、減	収へと向かう	と思われる。それに	いるが、今後は C伴い負担金
		削減で	きない				の額も考えていかな	けれはならな	ν,°	
C 効		削減で	きる							
C効率性	(7) か?				(延べ業務時間)を削減	できません	人件費は計上してい	ない。		
	•職員		いってい さない	人件費を削減できませ	せんか?					
		削減で								
_	8 事務			受益者に偏っていま が確保されています	せんか?					
D公平性	*** また、	_	担の公平性 公正である	が催保されています	手か?					
性			· 必要がある							
7	1次評価額	は早 くに	PLAN(Act	tion — Plan)>	(組織決定)	【参考】前年度の改革改善の方向性				
_		4.* \			1		*		接続・コスト縮小 ・ 休止	廃止
	事務事業 きの方向性		継続	やり方改善	事業拡充		連携	統合		廃业
			O 国分たばご	O 一般連絡協議会の活		 ご税収ので	 住保につながろように	(格計) 直す		
(0)	ㅠ ctoo 左	: 曲の34			の自治体へ、負担方法					する。
革	平成28年 女善の内容 り組むべき	\$								
(дх	シルロの・・	**************************************								
			たばこ税収	マに一定割合(平成2	26年度までは1000分の	01.5、平成	27年度から1000分の	01.2)を乗じた	二額を負担金として	支出している
(3)	平成29年	度の方	が、他会に	北べるとその負担金	は非常に高いようであ	る。負担金	金の額について事業	の見直しととも	に冉考する。	
向作	生 本的な取組	(
8.	2次評価額	古果 (担	当部長評				評価者	部局	4	pår . i
	事務事業 等方向性	の改革	継続	やり方改善	事業拡充		連携	統合	休止	廃止
(2)	総評									

	多事第一ド		0199999901	事 務事業名	税務	務総務関係	各種協議会等	多画事業 ・	担当部担当部		総務部 税務課
9. :	スト	の推移									
			:千円)	平成27年	F度 (決	算)	平成28年原	度 (当初予算)		平成29年度	(計画)
1	報		酬			0			0		
2	給		料			0			0		
3		員 手				0			0		
4	共	<u>済</u>	費			0			0		
5		害補				0			0		
7 8	<u>賃</u> 報		<u>金</u> 費			0			0		
9	旅	艮	 費			0			0		
10	<u>茨</u>	際	 費			0			0		
11	需	用	页 _ 費			0			0		0
		消耗				0			0		
	- +	燃料				0			0		
		食 糧	費			0			0		
		印刷製	本費			0			0		
		光 熱:	水 費			0			0		
	H	修繕				0			0		
	ŀ		料費			0			0		
		飼 料				0			0		
		医薬材				0			0		
12	役		費			0			0		0
		通信運				0			0		
		広 告				0			0		
	- 1	手 数				0			0		
12		保険	<u>料</u> 料			0			0		
13 14	委	<u>託</u> 用料及び:				0			0		
15		事請				0			0		
16	原	ず 明 材 *				0			0		
17		<u>村</u> 有財産期				0			0		
18		品購				0			0		
19		旦金補助及び				1,114		1.	080		1,080
20	扶	助	費			0			0		
21	貸	付	金			0			0		
22	補償	賞補填及び	賠償金			0			0		
23		≣金利子及び				0			0		
24		資及び出				0			0		
25	積	<u>寸</u>	金			0			0		
26	寄	附	金			0			0		
27	公	課	費			0			0		
28	繰	出	金			0		1	0		1.000
	計	国庫支	шА			1,114		1,	080		1,080
	特	<u>国 </u>				0			0		
財源		地方				0			0		
財源内訳	源	その				0			0		
訳	\dashv	般!				1,114		1.	080		1,080
		計	- "			1,114			080		1,080
ᅏᆑ	774	F度補正	. 法田+	-			度特定財源内				
- 149		i初予算			,114		区分区分		名称		金額
		非正予算		1,	0		⊢ /J		H 10.		<u>亚锅</u>
					0						0
					0						

当初予算	1,114
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,114

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成2/平度符定射源内訳								
区分	名称	金額						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
		0						
	合 計	0						